

平成27（2015）年度

当初予算の概要



川西市

も く じ

平成27（2015）年度予算の編成について	1
1. 平成27年度当初予算（案）の主な新規拡充事業	2
2. 予算の規模	5
3. 総合計画の施策体系	5
政策別主要事業	
暮らし（住む・にぎわう）	6
安全安心（安らぐ・備える・守る）	9
生きがい（育つ・学ぶ）	10
つながり（尊ぶ・関わる）	11
行政経営改革大綱（挑む）	12
4. 一般会計予算内訳表（案）	14
5. 市税収入の状況	18
6. 地方交付税の状況	19
7. 地方債（市債）の借り入れ状況	20
8. 地方債（市債）現在高の状況	21
9. 基金（貯金）の状況	22
10. 一般会計歳出性質別経費の状況	23
11. 平成27年度 行財政改革の取組項目と効果見込額	24
12. かわにし事業ディスカッション2014まとめ	26
13. 特別会計・企業会計	28
特別会計の概要	29
水道事業	30
下水道事業	31
病院事業	32
川西市行政組織	34

平成 27（2015）年度予算の編成について

わが国は、人口減少・超高齢社会の時代を迎えており、消費市場や地域経済の縮小が懸念されることから、国においては、緊急経済対策の中で、経済の好循環を確かなものにするとともに、地域がそれぞれの特徴を活かして自律的で持続的な社会を形成することができるように、地方創生に向けた取組みを進めることとしています。

そうした中で、平成 27 年度は、本市の第 5 次総合計画前期基本計画の折り返しの年度となりますことから、計画に掲げた「幸せ」が実感できるまちづくりに向けて、さまざまな事業を積極的に展開することとしています。

その主な内容として、国の掲げる地方創生の理念に先んじて、本市における地域分権制度をスタートし、地域の実情に応じた使い方ができる地域づくり一括交付金の交付を始めることとしています。また、昨年創設した健幸マイレージ制度を地域単位での取組みと連携させることや本市独自のきんたくん健幸体操の普及啓発により、市民の皆さんの健康づくりを推進するほか、子育て世代への支援として、通院医療費の無料化を小学 3 年生まで拡大するとともに、留守家庭児童育成クラブの対象児童や育成時間を拡大します。さらに、学校施設の耐震対策を 27 年度で完了するほか、キセラ川西においては、引き続き、道路や中央公園等の整備を推進するとともに、複合施設の整備を P F I 手法で進めることとしています。

新年度予算においては、これらの事業を含めて、国の補正予算を活用しながら、26 年度補正予算と一体とした編成を行ったところです。

一方、歳入は、収入の根幹である市税収入において、個人市民税が納税者人口の減少などで減収になるとともに、固定資産税・都市計画税も評価替えの影響等で減少することから、市税全体で前年度より 2 億 6 千万円の減収を見込んでいます。このため、地方交付税と臨時財政対策債の発行により財源を確保して予算計上しています。

昨年の国の経済政策の効果が地方に十分に行き渡ったとは言えず、今後の景気の動向も不透明な状況であり、厳しい環境の中での財政運営が続きますが、市としましては、財政の健全化に向けて行財政改革の取組みをさらに推進するとともに、計画的・戦略的な行財政運営を進める所存でありますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

川西市長 大 塩 民 生

1.平成27年度当初予算(案)の主な新規拡充事業

元気な都市再生プロジェクト

☆親元近居助成制度の拡充	2,400万円	(※3月補正予算へ計上)
☆ふるさと団地再生モデル検討支援	300万円	(※3月補正予算へ計上)
★キセラ川西の都市基盤整備	26億5,303万円	(※特別会計予算へ計上)
★キセラ川西内複合施設の整備	702万円	
★都市計画道路矢問畦野線の整備	4億4,548万円	
★都市計画道路豊川橋山手線の整備	8,398万円	
★市道22号外道路改良	1,100万円	
☆プレミアム付商品券の発行	7億5,200万円	(※3月補正予算へ計上)

住宅団地再生の取組みを支援するとともに、親元近居助成を拡充し、若年世帯流入を促進します。キセラ川西では、引き続き、整地工事及び「せせらぎ遊歩道」や道路等の都市基盤整備を進めるとともに、同地区内に文化会館、公民館、福祉施設等の複合施設の整備を進めます。

新神周、キセラ川西周辺、南部地域整備実施計画対象地域などで、安全性・利便性の向上に向けて、道路改良工事や設計・測量を行います。

国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、プレミアム付商品券を発行します。

豊かな水と緑共生プロジェクト

★キセラ川西内中央公園の整備	2億 200万円	(※特別会計予算へ計上)
☆黒川地区観光資源開発の活用検討	300万円	(※3月補正予算へ計上)
☆黒川ダリヤ園整備基本計画の策定	200万円	(※3月補正予算へ計上)
★市内全域の安全灯のLED化	4億6,500万円	

キセラ川西において、市民ワークショップ等を通じて策定した整備構想に基づき、中央公園の整備を進めます。市内北部の黒川地区においては、知明湖キャンプ場や黒川ダリヤ園などの豊かな観光資源の連携を図る方策などを検討するとともに、ダリヤ園の今後の整備や運営について基本計画を策定します。

また、市内全域の安全灯をLED化し、CO₂排出量の低減と電気料金等のコスト節減を図ります。

こころ豊かな子ども育成プロジェクト

★妊婦健診助成額の増額	1,042万円	
★産休明け保育・乳児保育の拡充	716万円	
★地域型保育事業施設整備への補助	5,400万円	
★通院医療費無料化を小学3年生まで拡充	2,347万円	
★留守家庭児童育成クラブの拡充	3,515万円	
★「きんたくん学びの道場」の拡充	223万円	
☆こども若者相談窓口・居場所づくり	164万円	(※3月補正予算へ計上)

出産や子どもの成長段階で、医療・保育・教育などにおいて、子育て世帯への支援を充実させます。

いきいき健康・長寿プロジェクト

- ☆「健幸マイレージ制度」及び「きんたくん健幸体操」の普及啓発
384万円（※3月補正予算へ計上）
- ★肝炎ウイルス検診個別勧奨事業の実施
626万円
- ★保健センターにおける人間ドックの検査項目の見直し及び医療機器の更新
3,895万円

地域単位での健康づくりの取組みを推進するために、健幸マイレージ制度でのポイント地域還元制度の創設や、きんたくん健幸体操の普及啓発の充実などとともに、検診の受診勧奨や検査項目の充実など予防施策も拡充し、市民の健康づくりの取組みを推進します。

川西の魅力発見・発信プロジェクト

- ★「(仮称)市民の幸せ憲章」の策定
33万円
- ☆「(仮称)あんばい ええまち かわにし 創生総合戦略」の策定
500万円（※3月補正予算へ計上）
- ☆「あんばい ええまち かわにしプロジェクト」の推進
1,060万円（※3月補正予算へ計上）
- ☆地域づくり一括交付金の交付
3,350万円（※3月補正予算へ計上）
- ★コミュニティ組織の活動支援
704万円

市民憲章を、市民の幸せに焦点をあてた「(仮称)市民の幸せ憲章」として内容を見直します。本市が有する課題解決に向けて、川西版地方創生総合戦略を策定するとともに、まちの魅力を発信するプロジェクトを推進していきます。

一定の要件を満たしたコミュニティ組織に対し、地域づくり一括交付金を交付するとともに、新たに配置する地域づくりアドバイザーを中心に活動を支援します。

「(仮称)あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」の策定・推進

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略で目標に掲げられている「『しごと』・『ひと』の好循環づくり」「好循環を支えるまちの活性化」に向けて、本市の独自の課題とその解決策を整理し、「(仮称)あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」を策定します。

各プロジェクトのうち、☆の事業は、国の総合戦略に先立つ「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、本市が独自に先行して取り組んできたまちづくり事業を、引き続き推進していく事業です。



公共施設等の老朽化対策・耐震対策・改修等の実施

教育施設

★学校施設耐震化
大規模改修
17億4,198万円

工事 川西北小・清和台小・東谷小



★幼稚園耐震補強
2,772万円

工事 久代幼稚園



★学校施設屋内運動場等の
天井落下防止対策
6,511万円

調査 小学校 8校
設計 小学校 8校
中学校 7校
特別支援学校 1校



公民館

★公民館（耐震・大規模）改修
1億8,525万円

工事 東谷公民館
設計 黒川公民館



市営住宅

★市営住宅建替
7億7,192万円

設計 花屋敷団地A・B・C棟



体育館

★市民体育館の建替及び
市民運動場の整備
1億175万円

設計・工事 市民体育館
市民運動場



複合施設

★キセラ川西内複合施設の整備
702万円

PFI事業者選定
設計 低炭素型複合施設
文化会館
中央公民館
福祉施設 } 等を集約



長寿命化

★橋りょう長寿命化
（改修工事等）
3,860万円

工事 萩原大橋
設計 最明寺川橋外3橋

★公園施設長寿命化
（遊具の更新）
5,451万円

四季の小径公園外
26公園・27基



その他

★斎場火葬炉の更新
7,604万円

工事 斎場火葬炉
H24からの4か年事業
の最終年度



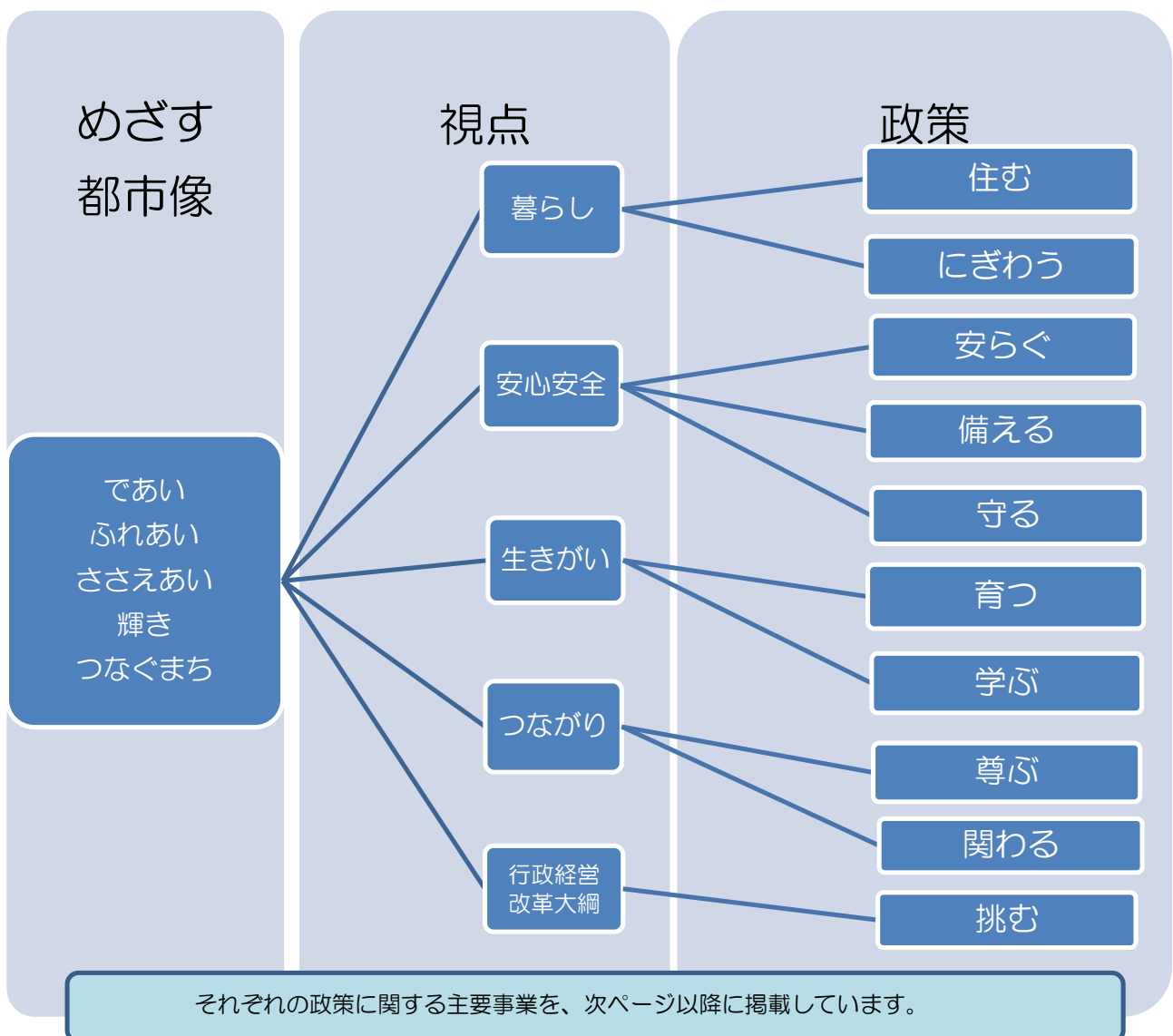
※各事業の予算額には、正職・再任用人件費は含んでいません。

2. 予算の規模

(単位：千円、%)

	平成27年度(A)	平成26年度(B)	差引(A)-(B)	増減率
一般会計	55,111,000	51,998,000	3,113,000	6.0
特別会計(6会計)	42,473,551	38,270,921	4,202,630	11.0
企業会計(3会計)	17,653,303	17,331,561	321,742	1.9
合計	115,237,854	107,600,482	7,637,372	7.1

3. 総合計画の施策体系



暮らし（住む・にぎわう）

キセラ川西の都市基盤整備

26億5,303万円 担当：地区整備課

細事業 公共施設整備事業・補償移転事業
細事業予算額 26億5,303万円
予算書ページ 389

キセラ川西内において、引き続き、整地工事及び「せせらぎ遊歩道」や道路等の都市基盤整備を進めます。

※上記予算額は特別会計予算へ計上

キセラ川西内中央公園の整備

2億200万円 担当：地区整備課

細事業 中央公園整備事業
細事業予算額 2億200万円
予算書ページ 389

キセラ川西内において、市民ワークショップ等を通じて策定した整備構想に基づき、公園整備を行います。

※上記予算額は特別会計予算へ計上

石道地内工事用道路の市道化 （新名神周辺道路整備の実施）

新規

1億6,005万円 担当：道路整備課

細事業 石道地内工事用道路市道化事業
細事業予算額 1億6,005万円
予算書ページ 183

新名神高速道路工事に伴い西日本高速道路㈱が整備した工事用道路を市道化するために用地取得を行います。



市道22号外の道路改良

新規

1,100万円 担当：道路整備課

細事業 市道22号外道路改良事業
細事業予算額 1,100万円
予算書ページ 177

南部地域整備実施計画に基づき、東久代地内の道路改良にむけた測量・設計を行います。

都市計画道路矢問畦野線の整備 （新名神周辺道路整備の実施）

4億4,548万円 担当：道路整備課

細事業 矢問畦野線整備事業
細事業予算額 4億4,548万円
予算書ページ 183

都市計画道路矢問畦野線の整備工事を行います。

都市計画道路豊川橋山手線の整備

8,398万円 担当：道路整備課

細事業 豊川橋山手線新設改良事業
細事業予算額 8,398万円
予算書ページ 183

美園町及び絹延町地内の道路拡幅のため、都市計画道路豊川橋山手線南側の物件調査及び用地取得を行うとともに、北側の交差点改良工事を行います。

市内全域の安全灯のLED化

新規

4億6,500万円 担当：道路管理課

細事業 交通安全施設管理事業
細事業予算額 5億8,687万円
予算書ページ 171

市内全域の安全灯をLED化します。



地域公共交通実施計画の策定

新規

(※3月補正予算へ計上)

200万円 担当：都市・交通政策課

細事業	公共交通計画推進事業
細事業予算額	263万円
予算書ページ	169

地域別の実施計画を策定するため、コミュニティ組織等に専門家を派遣するなどの支援を行います。

親元近居助成制度の拡充 ふるさと団地再生モデル地区支援

(※3月補正予算へ計上)

2,700万円 担当：住宅政策課

細事業	ふるさと団地再生事業
細事業予算額	2,727万円
予算書ページ	191

本市への若年世帯流入を促進するため、親元近居助成制度を拡充します。
また、団地再生モデル地区の取組みを支援します。

黒川ダリヤ園整備基本計画 の策定

新規

(※3月補正予算へ計上)

200万円 担当：公園緑地課

細事業	ダリヤ育成事業
細事業予算額	839万円
予算書ページ	169

黒川ダリヤ園の整備や運営に関する基本計画を策定します。



黒川地区観光資源開発の活用検討

新規

(※3月補正予算へ計上)

300万円 担当：文化・観光
・スポーツ課

細事業	観光推進事業
細事業予算額	857万円
予算書ページ	165

黒川地区にある知明湖キャンプ場、黒川ダリヤ園などの観光資源の連携を図り、付加価値を高めるための方策を検討します。



プレミアム付商品券の発行

新規

(※3月補正予算へ計上)

7億5,200万円 担当：産業振興課

細事業	商工振興事業
細事業予算額	7億7,581万円
予算書ページ	163

プレミアム付商品券の発行により市内の消費喚起に取り組んでいきます。子育て世帯には、プレミアムをより大きくします。

新商品開発事業者補助制度 の創設

新規

(※3月補正予算へ計上)

200万円 担当：産業振興課

細事業	商工振興事業
細事業予算額	7億7,581万円
予算書ページ	163

アイデアあふれる商品を開発・改良し、新たに商品化する事業者等に対して、補助を行う制度を創設します。



事業名	細事業名	H27 予算額	担当所管 室・課名	概要	所要 経費	予算書 掲載頁
道路改良 事業	市道49号 道路改良 事業	1,824万円	道路整備課	鼓が滝地内の道路拡幅のため、改良 工事を行います。	1,824万円	177
道路改良 事業	市道12号 道路改良 事業	482万円	道路整備課	見野地内の道路拡幅のため、物件調 査及び測量を行います。	482万円	177
道路改良 事業	市道44号 道路改良 事業	1億9,490万円	道路整備課	火打地内の道路拡幅のため、改良工 事を行います。	1億9,490万円	177
道路改良 事業	市道328 号道路 改良事業	4,600万円	道路整備課	黒川地内の道路拡幅のため、改良工 事を行います。	4,600万円	177
道路改良 事業	市道3号 道路改良 事業	4,206万円	道路整備課	中央町地内の道路拡幅のため用地取 得及び詳細設計を行います。	4,206万円	177
道路改良 事業	新規 市道233号 道路改良 事業	200万円	道路整備課	矢間地内の道路拡幅を行うため、測 量および設計を行います。	200万円	177
橋りょう 維持補修 事業	橋りょう 維持補修 事業	4,460万円	道路管理課	道路橋長寿命化修繕計画に基づき、 市内橋りょうの長寿命化改修工事を 進めます。	3,860万円	177
新名神周辺 対策事業	市道284 号外道路 改良事業	4,193万円	道路整備課	石道地内の道路拡幅を行うため、用 地測量及び道路改良工事を行いま す。	4,193万円	183
新名神周辺 対策事業	市道52号 道路改良 事業	1,215万円	道路整備課	西畦野地内の歩道拡幅を行うため用 地測量、詳細設計、工事等を行いま す。	1,215万円	183
公園改良 事業	市内 全般公園 改良事業	5億3,951万円	公園緑地課	公園施設長寿命化計画に基づき、危 険遊具の撤去及び遊具の更新を進め るとともに、キセウ川西内の中央公 園整備の負担を行います。	5億3,951万円	185
花屋敷団地 建替事業	新規 花屋敷団地 建替事業	7億7,192万円	住宅政策課	花屋敷団地A・B・C棟の建替につ いて、基本設計及び実施設計を行 います。また、建替に係る用地取得 及び造成を行います。	7億7,192万円	193
文化振興 事業	文化振興 事業	1,102万円	文化・観光・ スポーツ課	第3回川西市アーティストオーテ ィションを開催します。 (※3月補正予算へ計上)	600万円	85
競技 スポーツ 推進事業	競技 スポーツ 推進事業	462万円	文化・観光・ スポーツ課	青少年を対象としていた全国大会等 出場激励金について、年齢制限をな くし、全ての市民を対象とします。	65万円	91
農業用施設 改良事業	農業用施設 改良事業	2,740万円	産業振興課	石道地内等の農業用施設の改修工事 に対し補助を行います。	531万円	161
商工振興 事業	商工振興 事業	7億7,581万円	産業振興課	提案公募型地域経済活性化事業補助 制度について、補助対象を拡充し、 制度の活用を促進します。 (※3月補正予算へ計上)	500万円	163



安全安心（安らぐ・備える・守る）

新規

「健幸マイレージ」ポイント地域還元制度の創設、及び「きんたくん健幸体操」推進員の育成（※3月補正予算へ計上）

384万円 担当：健康づくり室

細事業 健康づくり推進事業
細事業予算額 3,439万円
予算書ページ 137

「健幸マイレージ制度」の取組みを推進するため、ポイントを地域に還元するなど参加者の増加を図ります。また、「きんたくん健幸体操」では、健幸体操推進員を育成し、更なる普及啓発に取り組みます。



新規

肝炎ウイルス検診個別勧奨事業の実施

626万円 担当：健康づくり室

細事業 保健対策事業・健康診査事業
細事業予算額 3億7,834万円
予算書ページ 137、139

肝炎ウイルス検診未受診者を対象とした個別勧奨事業を実施します。

新規

職場適応訓練等の実施

360万円 担当：生活支援室

細事業 生活支援事業
細事業予算額 32億7,025万円
予算書ページ 133

生活保護受給者を対象とした職場適応訓練等の支援を実施します。

新規

生活困窮者自立支援の実施

3,329万円 担当：生活支援室

細事業 生活困窮者自立支援事業
細事業予算額 3,329万円
予算書ページ 135

生活保護受給者以外の生活困窮者を対象とした相談窓口の設置や、就労準備支援等を行います。

新規

保健センター人間ドック検査項目の見直し、及び医療機器の更新

3,895万円 担当：健康づくり室

細事業 健康診査事業
細事業予算額 2億6,991万円
予算書ページ 139

保健センターで実施する人間ドックに胃がんリスク検診を導入するとともに、ヘリカルCT等の医療機器を更新します。

事業名	細事業名	H27 予算額	担当所管 室・課名	概要	所要 経費	予算書 掲載頁
臨時福祉 給付金 給付事業	臨時福祉 給付金 給付事業	2億203万円	福祉政策課	平成26年4月からの消費税率引き上げによる低所得者の生活への影響を緩和するため、引き続き臨時福祉給付金を支給します。	2億203万円	113
斎場管理 運営事業	斎場管理 運営事業	1億1,231万円	美化推進課	引き続き老朽化した火葬炉の更新を実施します。(H24～27)	7,604万円	147
環境創造 事業	環境創造 事業	630万円	環境創造課	環境基本計画の改定に向け、基礎調査等を行います。	344万円	149
消防活動事業	消防設備 維持管理 事業	4,190万円	消防課	購入から一定年数が経過した高規格救急車を更新します。	3,288万円	197
消防施設 整備事業	消防施設 整備事業	2,442万円	消防課	火災等の災害に備え、キセラ川西内の中央公園予定地に2基の耐震性防火水槽を設置します。	2,237万円	201
災害対策 事業	災害対策 事業	3,950万円	危機管理室	引き続き防災行政無線を整備し、運用を開始します。(H25～27)	2,420万円	203

生きがい（育つ・学ぶ）

妊婦健診助成額の増額

1,042万円 担当：健康づくり室

細事業 母子保健推進事業
細事業予算額 1億2,400万円
予算書ページ 137

妊婦健康診査助成額を増額します。

新規

地域型保育事業施設の整備

5,400万円 担当：こども・若者政策課

細事業 地域型保育事業施設整備事業
細事業予算額 5,400万円
予算書ページ 131

小規模保育や家庭的保育などを行う地域型保育事業施設の整備に対し補助を行います。

産休明け保育の実施 乳児保育受け入れ枠の拡大

新規

716万円 担当：こども育成課

細事業 市立保育所運営事業
細事業予算額 5億177万円
予算書ページ 131

川西北・小戸・川西中央の3保育所で産休明け保育を実施するとともに、小戸保育所では乳児保育の受け入れ枠を拡大します。

市立幼稚園・保育所の 一体化施設の整備

新規

7,100万円 担当：こども・若者政策課

細事業 市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業
細事業予算額 7,100万円
予算書ページ 133

市立幼稚園と保育所の耐震・老朽化等の課題の解決を図るため、加茂幼稚園・加茂保育所及び牧の台幼稚園・緑保育所が一体化した施設の整備へ向けた設計を行います。

通院医療無料化の対象を 小学3年生までに拡充

2,347万円 担当：医療助成・年金課

細事業 乳幼児等医療扶助事業
細事業予算額 2億9,550万円
予算書ページ 121

現在、未就学児まで実施している通院医療費無料化の助成対象を小学3年生までに拡充します。

「きんたくん学びの道場」の拡充

223万円 担当：学校指導課

細事業 基礎学力向上推進事業
細事業予算額 620万円
予算書ページ 209

「きんたくん学びの道場」を全校で実施します。

留守家庭児童育成クラブの拡充

3,515万円 担当：地域こども支援課

細事業 留守家庭児童育成クラブ事業
細事業予算額 2億1,095万円
予算書ページ 211

留守家庭児童育成クラブにおいて、受入を小学4年生までに上げるとともに、開所時間の延長を実施します。

子ども・若者総合相談窓口の拡充等

(※3月補正予算へ計上)

164万円 担当：こども・若者政策課

細事業 若者政策推進事業
細事業予算額 228万円
予算書ページ 129

社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども、若者とその家族を対象とした総合相談窓口の回数を増やすとともに、「居場所」づくりを行います。

事業名	細事業名	H27 予算額	担当所管 室・課名	概要	所要 経費	予算書 掲載頁
子育て世帯 臨時特例 給付金 給付事業	子育て世帯 臨時特例給付金 給付事業	7,569万円	子育て・ 家庭支援課	平成26年4月からの消費税率引き 上げによる子育て世帯への影響を緩和 するために、引き続き子育て世帯 臨時特例給付金を支給します。	7,569万円	129
教育施設 耐震化事業	教育施設 耐震対策 事業	1億739万円	施設課	屋内運動場等の天井等落下防止対策 に向けた調査及び設計を行います。 また、久代幼稚園の耐震補強工事を 行います。	9,283万円	227
学校施設 耐震化・ 大規模改造 PFI推進事業	学校施設 耐震化・ 大規模改造 PFI推進事業	17億4,198万円	公共施設 マネジメント室	小学校の耐震化・大規模改造事業に ついて、川西北小学校、清和台小 学校、東谷小学校で、PFI手法を用 いた工事を行います。	17億4,198万円	229
公民館 維持管理 事業	公民館 維持管理 事業	2億5,745万円	中央公民館	東谷公民館の耐震（大規模）改修工 事を行います。また、黒川公民館に 講堂を新設するための設計を行いま す。	1億8,525万円	233

つながり（尊ぶ・関わる）

新規

（仮称）女性カレッジ開講に向けた検討

（※3月補正予算へ計上）

40万円 担当：人権推進課

細事業 男女共同参画推進事業
細事業予算額 258万円
予算書ページ 87

（仮称）女性カレッジの開講に向け、検討を進め
ます。



事業名	細事業名	H27 予算額	担当所管 室・課名	概要	所要 経費	予算書 掲載頁
男女共同 参画推進 事業	男女共同参画 推進事業	258万円	人権推進課	男女共同参画社会の実現に向け、基 本理念等を定めた「（仮称）川西市 男女共同参画条例」を制定します。	12万円	87
自治会 支援事業	自治会支援事業	1,197万円	参画協働室	自治会長会議を、自治会活動のため の研修や、自治会間の情報交換・交 流の場となるよう見直します。	3万円	87
人権啓発 推進事業	人権啓発 推進事業	394万円	人権推進課	子どもの権利条約に基づく「子ども の実感調査」を実施します。	27万円	113

行政経営改革大綱（挑む）

地域づくり一括交付金の交付 新規

(※3月補正予算へ計上)

3,350万円 担当：参画協働室

細事業 地域分権推進事業
細事業予算額 4,085万円
予算書ページ 73

一定の要件を満たしたコミュニティ組織に対し地域づくり一括交付金を交付します。

コミュニティ組織の活動支援

704万円 担当：参画協働室

細事業 地域分権推進事業
細事業予算額 4,085万円
予算書ページ 73

地域担当職員や新たに配置する地域づくりアドバイザーを中心にコミュニティ組織の活動を支援します。



「(仮称)市民の幸せ憲章」の策定 新規

33万円 担当：行政経営室

細事業 政策企画・立案事業
細事業予算額 888万円
予算書ページ 71

市民憲章について、市民の幸せに焦点をあてた「(仮称)市民の幸せ憲章」として内容を見直します。

「あんばい ええまち かわにしプロジェクト」の展開 新規

(※3月補正予算へ計上)

1,060万円 担当：魅力創造課

細事業 魅力創造事業
細事業予算額 1,691万円
予算書ページ 73

都市のイメージアップと定住地としてのまちの魅力市内内外にPRするため、「あんばい ええまち かわにしプロジェクト」を展開します。

「(仮称)あんばい ええまち かわにし 創生総合戦略」の策定 新規

(※3月補正予算へ計上)

500万円 担当：行政経営室

細事業 政策企画・立案事業
細事業予算額 888万円
予算書ページ 71

本市が有する課題解決に向けて、川西版地方創生総合戦略「(仮称)あんばい ええまち かわにし 創生総合戦略」を策定します。



キセラ川西内複合施設の整備

702万円 担当：公共施設マネジメント室

細事業 キセラ川西内複合施設整備事業
細事業予算額 2,229万円
予算書ページ 81

キセラ川西に文化会館、公民館、福祉施設等を含む複合施設の建設をPFI手法により進めます。



マイナンバー制度への対応

2億3,533万円 担当：情報推進課
市民課 ほか

細事業 情報化推進体制整備事業
住民基本台帳及び
印鑑登録事業 ほか
細事業予算額 2億3,533万円
予算書ページ -

マイナンバー制度開始に伴い、システムの構築を行うとともに、H28年1月から個人番号カードの交付を行います。

公共施設等総合管理計画の策定

新規

575万円 担当：公共施設
マネジメント室

細事業 公共施設マネジメント事業
細事業予算額 7,546万円
予算書ページ 81

長期的な視点で公共施設等の最適管理を行うため、公共施設等総合管理計画を策定します。



清掃事務所の整備

新規

500万円 担当：公共施設マネジメント室

細事業 清掃事務所整備事業
細事業予算額 500万円
予算書ページ 151

分庁舎の老朽化対応のため、旧北部処理センターを改修し、清掃事務所・清掃車両車庫を整備します。
平成27年度は基本設計を行います。

消防本部・防災施設の整備

新規

20億2,754万円 担当：公共施設
マネジメント室

細事業 消防本部・防災施設整備事業
細事業予算額 20億2,754万円
予算書ページ 201

松山浄水場跡地を活用して、消防本部・防災施設の複合施設を整備します。平成27年度は用地取得、及び基本設計を行います。

事業名	細事業名	H27 予算額	担当所管 室・課名	概要	所要 経費	予算書 掲載頁
政策企画 ・立案事業	新規 政策企画 ・立案事業	888万円	行政経営室	教育施策などについて教育委員会と協議する場として、「(仮称)川西総合教育会議」を設置します。	4万円	71
魅力創造 事業	新規 魅力創造 事業	1,691万円	魅力創造課	「のせでんアートライン妙見の森」の開催を支援します。	100万円	73
公共施設 マネジメント 事業	公共施設 マネジメント 事業	7,546万円	公共施設 マネジメント室	放置自転車保管センターを中国自動車道高架下へ移転します。	5,444万円	81
市民体育館 ・運動場 整備PFI 推進事業	市民体育館 ・運動場 整備PFI 推進事業	1億175万円	公共施設 マネジメント室	市民体育館の建替及び市民運動場のリニューアルについて、PFI手法で設計、工事を行います。	1億175万円	91



※各事業の予算額、所要経費には、正職・再任用人件費は含んでいません。

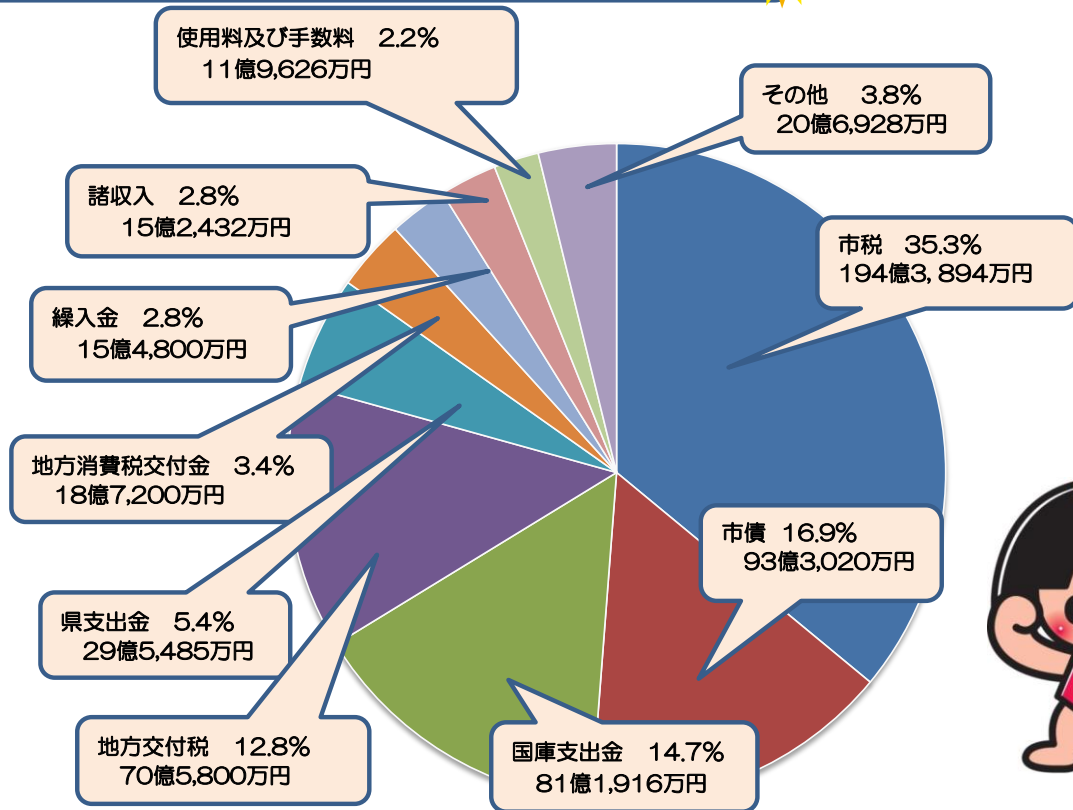
4.一般会計予算内訳表(案)

歳入予算の内訳

(単位：千円、%)

項 目	当初予算額		比較		
	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01 市税	19,438,938	19,700,280	△ 261,342	98.7	
02 地方譲与税	731,200	657,900	73,300	111.1	
03 利子割交付金	60,700	86,700	△ 26,000	70.0	
04 配当割交付金	163,200	156,000	7,200	104.6	
05 株式等譲渡 所得割交付金	72,600	22,600	50,000	321.2	
06 地方消費税交付金	1,872,000	1,321,300	550,700	141.7	
07 ゴルフ場 利用税交付金	125,000	156,800	△ 31,800	79.7	
08 自動車取得税 交付金	75,100	51,100	24,000	147.0	
09 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,475	18,967	△ 492	97.4	
10 地方特例交付金	124,700	128,400	△ 3,700	97.1	
11 地方交付税	7,058,000	6,836,000	222,000	103.2	
12 交通安全対策 特別交付金	25,486	26,190	△ 704	97.3	
13 分担金及び負担金	522,230	512,257	9,973	101.9	
14 使用料及び手数料	1,196,261	1,183,566	12,695	101.1	
15 国庫支出金	8,119,160	7,453,457	665,703	108.9	
16 県支出金	2,954,847	2,863,606	91,241	103.2	
17 財産収入	150,578	484,743	△ 334,165	31.1	
18 寄附金	4	4	0	100.0	
19 繰入金	1,548,000	1,800,000	△ 252,000	86.0	
20 繰越金	1	1	0	100.0	
21 諸収入	1,524,320	2,034,829	△ 510,509	74.9	
22 市債	9,330,200	6,503,300	2,826,900	143.5	
	*借換債を除く場合	8,221,900	4,610,300	3,611,600	178.3
合 計	55,111,000	51,998,000	3,113,000	106.0	
	*借換債を除く場合	54,002,700	50,105,000	3,897,700	107.8

歳入 総額 551億1,100万円



歳入においては、収入の根幹である市税収入が減少する一方で、歳出側で投資的経費が増加していることから、その財源となる市債の額や構成比が増えているほか、国庫支出金や地方交付税などの依存財源の額が増えています。

歳入予算の主な増減項目

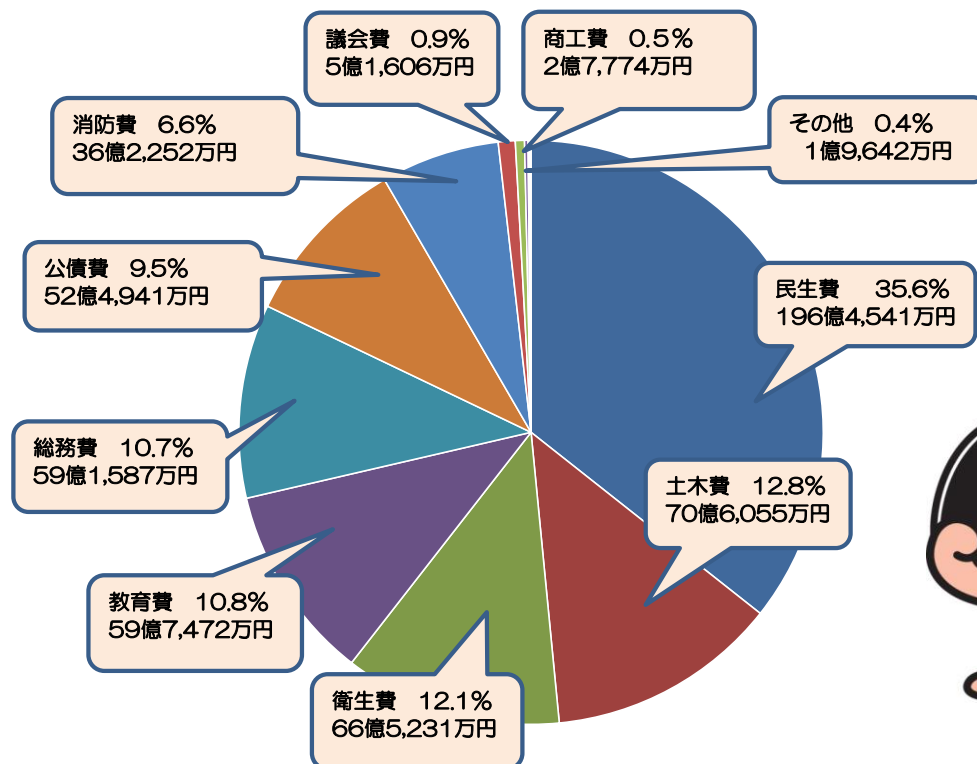
市税	減	個人市民税（1億1,282万円）、法人市民税（5,180万円）、固定資産税・都市計画税（5,552万円）、市たばこ税（4,664万円）
地方消費税交付金	増	消費税率引き上げの影響による増額（5億5,070万円）
地方交付税	増	普通交付税（2億2,200万円）
国庫支出金	増	教育施設耐震化等に伴う交付金（3億5,403万円）、社会資本整備総合交付金（3億9,564万円）、保育所運営費負担金（1億6,160万円）
	減	臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金関係の補助金（3億9,418万円）
県支出金	増	国民健康保険基盤安定負担金（6,444万円）、保育所運営費負担金（8,080万円）、国勢調査委託金（6,161万円）
財産収入	減	未利用市有地売却収入（3億3,930万円）
繰入金	減	繰入金全体で、対前年度比較で2億5,200万円減の15億4,800万円を計上
諸収入	減	川西市都市整備公社への貸付金の返還金（4億2,742万円）
市債	増	教育施設耐震対策事業債（6億300万円）、消防本部・防災施設整備事業債（20億1,650万円）、花屋敷団地建替事業債（5億9,340万円）、道路安全灯LED化（4億1,850万円）
	減	借換債（7億8,470万円）、臨時財政対策債（5億600万円）

歳出予算の内訳

(単位：千円, %)

項 目	当初予算額		比較		
	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01 議会費	516,060	485,772	30,288	106.2	
02 総務費	5,915,866	6,899,552	△ 983,686	85.7	
03 民生費	19,645,405	19,819,062	△ 173,657	99.1	
04 衛生費	6,652,310	6,568,218	84,092	101.3	
05 労働費	40,213	43,318	△ 3,105	92.8	
06 農林業費	106,204	92,502	13,702	114.8	
07 商工費	277,737	291,279	△ 13,542	95.4	
08 土木費	7,060,554	4,916,868	2,143,686	143.6	
09 消防費	3,622,522	1,952,562	1,669,960	185.5	
10 教育費	5,974,716	4,719,641	1,255,075	126.6	
11 災害復旧費	2	2	0	100.0	
12 公債費	5,249,411	6,159,224	△ 909,813	85.2	
	* 借換債を除く場合	4,141,111	4,266,224	△ 125,113	97.1
13 予備費	50,000	50,000	0	100.0	
合 計	55,111,000	51,998,000	3,113,000	106.0	
* 借換債を除く場合	54,002,700	50,105,000	3,897,700	107.8	

歳出 総額 551億1,100万円

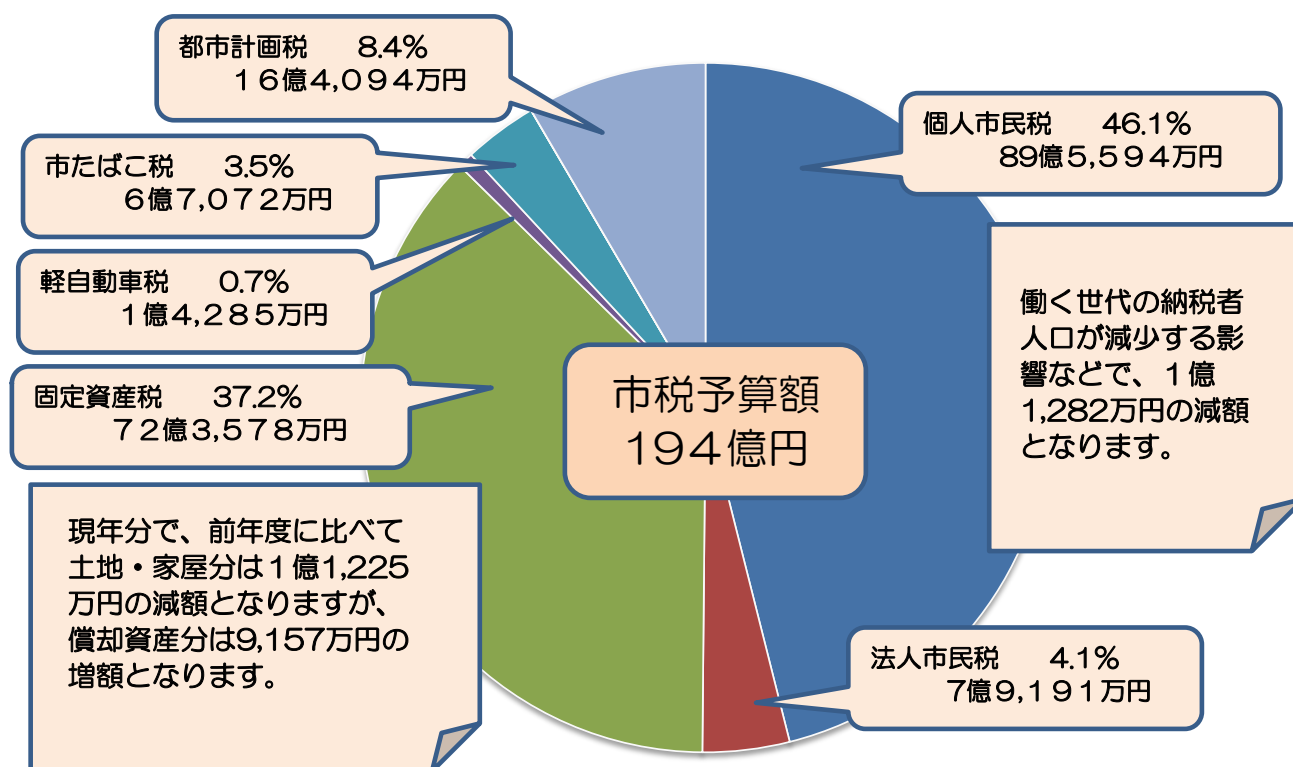


歳出の目的別予算額と構成比は上のグラフのとおりとなっており、投資的事業が増加した土木費や教育費の構成比が増えています。一方で、民生費における特別会計への繰出金を含めた医療・介護などに係る経費（約60億円）、障がい者支援（約27億円）、生活保護に係る経費（約34億円）、児童手当の支給（約26億円）、保育所運営などに係る経費（約30億円）、衛生費におけるごみ処理に係る経費（約31億円）、公債費（約52億円）など、経常的に必要となる経費も大きな額となっています。

歳出予算の主な増減項目

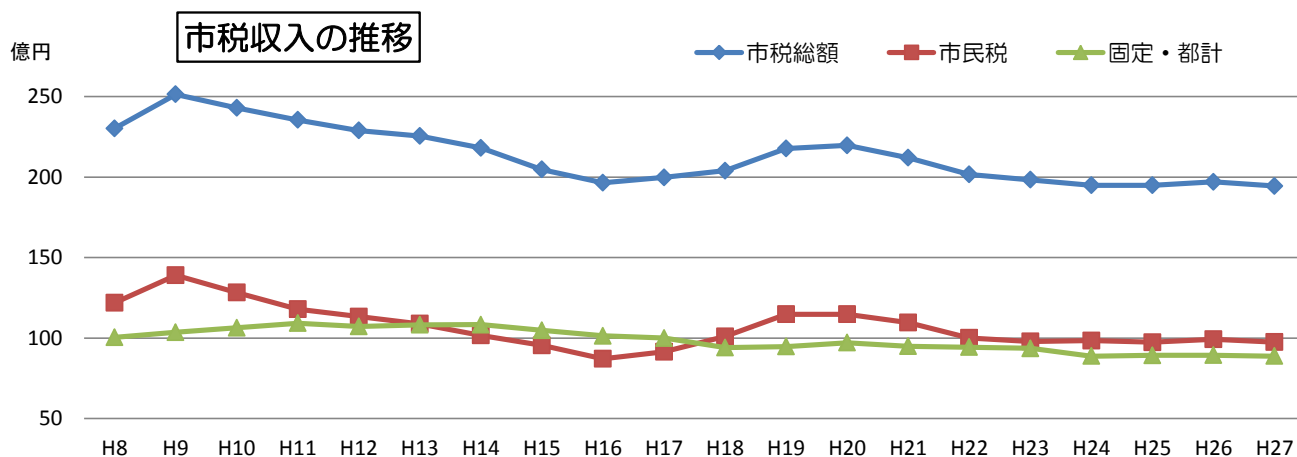
議会費	増	地方公務員共済組合議員負担金の増（2,421万円）
総務費	増	市民体育館整備費用（9,361万円）、国勢調査費用（6,161万円）、個人番号カード交付費用（6,389万円）
	減	用地先行取得事業特別会計への繰出金（5億8,892万円）、市長選挙及び市議会議員選挙に係る費用（1億3,040万円）、基金積立金（1億7,073万円）、公共施設再配置費用（1億9,239万円）
民生費	増	保育施設整備費用（1億2,500万円）、後期高齢者医療負担（1億1,657万円）、認定こども園運営費用（1億8,940万円）
	減	臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金（3億9,418万円）、生活保護扶助費（1億4,664万円）
衛生費	増	健康診査にかかる費用（3,641万円）水道事業会計への支援（2,023万円）、猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金（1,202万円）
土木費	増	道路安全灯LED化（4億6,500万円）、花屋敷団地建替（7億7,192万円）、新名神周辺対策事業（3億340万円）、市道44号道路改良（1億9,186万円）、中央公園整備負担金（3億1,500万円）、中央北地区土地区画整理事業特別会計繰出金（1億3,511万円）、都市整備公社への補助金（3億4,049万円）
	減	川西市都市整備公社への貸付金（4億2,742万円）
消防費	増	消防本部・防災施設整備費用（20億2,754万円）
	減	はしご消防車等の整備（1億9,390万円）、久代出張所建替費用（1億1,235万円）
教育費	増	教育施設耐震化費用（9億3,824万円）、公民館耐震化費用（1億7,311万円）
	減	私立幼稚園就園奨励費補助金（1億1,518万円）
公債費	減	元金償還（7億9,248万円）、利子償還（1億1,976万円）

5.市税収入の状況



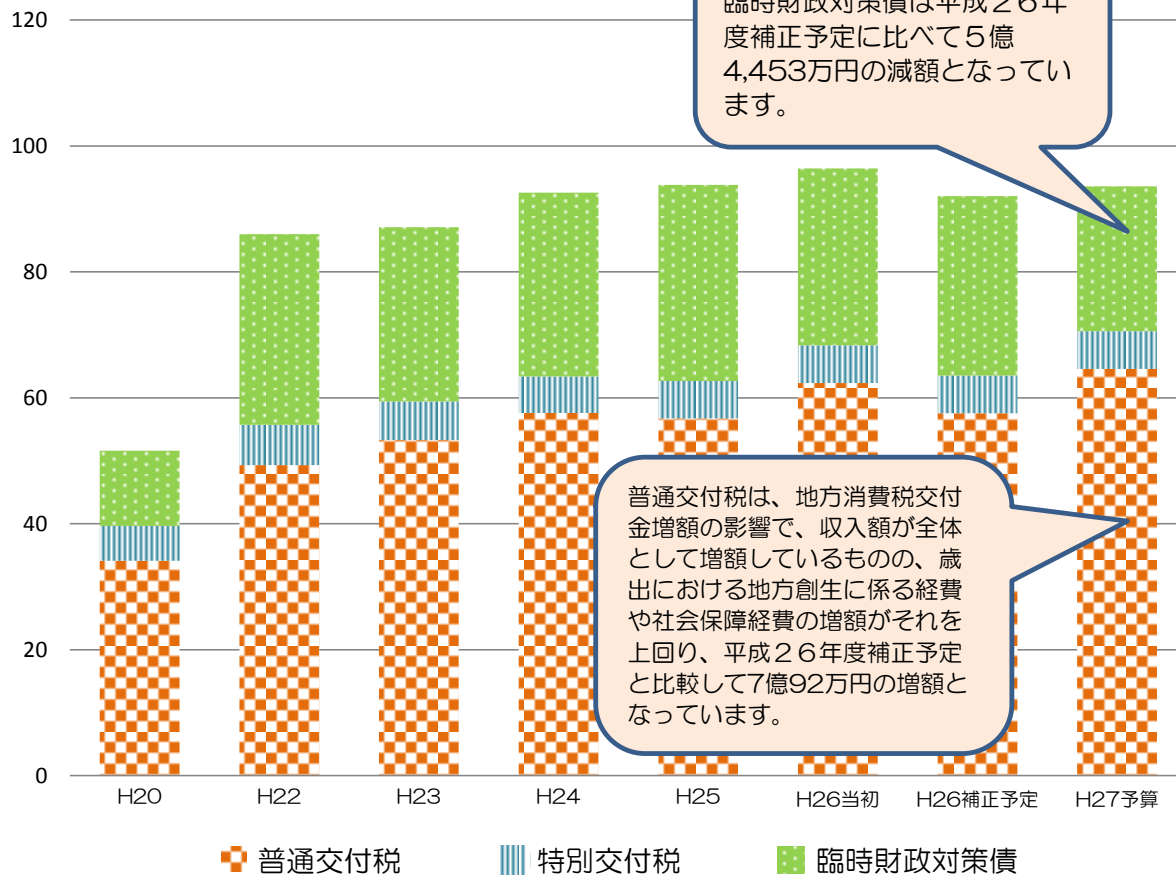
(単位：千円、%)

税目	年度	H27当初予算(A)	H26当初予算(B)	増減額(A)-(B)	増減率
市民税		9,747,856	9,912,476	△ 164,620	△ 1.7
	個人市民税	8,955,942	9,068,764	△ 112,822	△ 1.2
	法人市民税	791,914	843,712	△ 51,798	△ 6.1
固定資産税		7,235,778	7,271,743	△ 35,965	△ 0.5
軽自動車税		142,849	137,523	5,326	3.9
市たばこ税		670,724	717,363	△ 46,639	△ 6.5
入湯税		791	683	108	15.8
都市計画税		1,640,940	1,660,492	△ 19,552	△ 1.2
合計		19,438,938	19,700,280	△ 261,342	△ 1.3



6.地方交付税の状況

(単位：億円)



(年度)

(単位：千円)

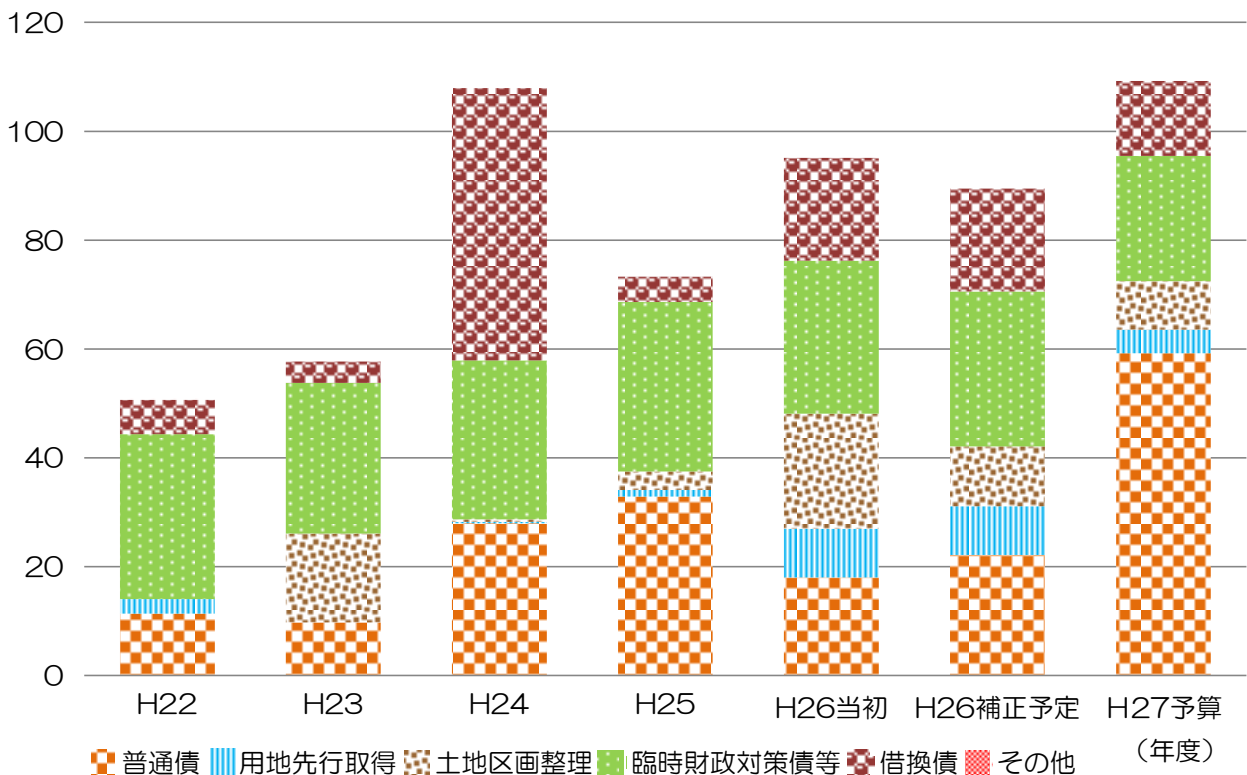
	H21	H22	H23	H24	H25	H26当初	H26補正予定	H27予算
普通交付税	3,880,970	4,930,082	5,328,491	5,762,346	5,674,584	6,236,000	5,757,080	6,458,000
特別交付税	570,144	640,582	612,741	580,648	593,102	600,000	600,000	600,000
臨時財政対策債	1,849,417	3,030,254	2,768,514	2,918,829	3,116,800	2,808,000	2,846,533	2,302,000
合計	6,300,531	8,600,918	8,709,746	9,261,823	9,384,486	9,644,000	9,203,613	9,360,000

備考：H21からH25は決算数値で、H26補正予定は3月補正予算（予定）後の数値である。

解説：臨時財政対策債（市債）は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税にかわって各自治体が資金調達するもので、本市の場合、H13から借り入れている。（後年度の元利償還金について100%が普通交付税で財源保障される。）

7.地方債（市債）の借り入れ状況

(単位：億円)



一般会計、用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計を合わせた市債借入額は、借換債を除くと、平成26年度補正予定に比べて24億2,487万円の増となっています。これは、一般会計において、学校耐震化や市営住宅建替に係る市債発行額が増額となっていることが主な要因です。

(単位：千円)

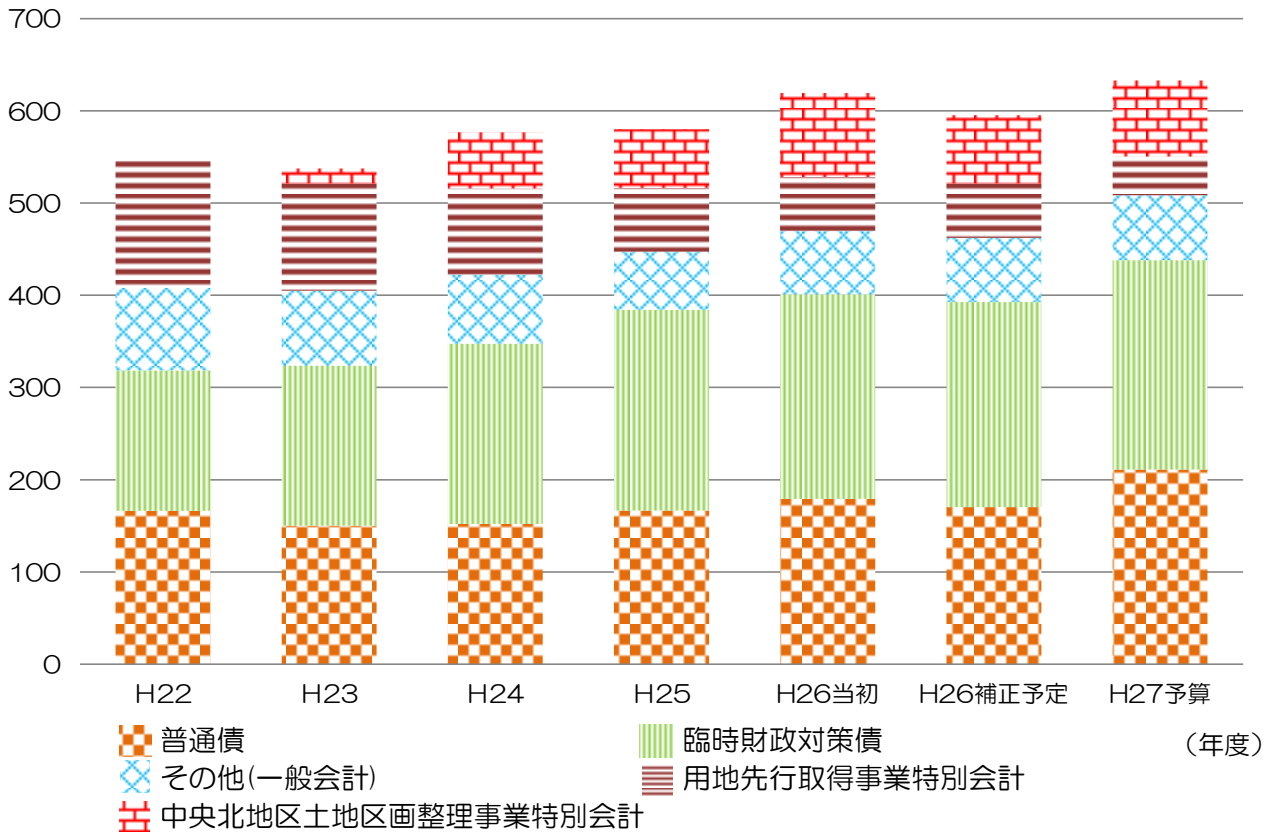
		H22	H23	H24	H25	H26当初	H26補正予定	H27予算
一般会計	普通債	1,138,000	975,200	2,797,100	3,288,200	1,802,300	2,218,300	5,919,900
	臨時財政対策債	3,030,254	2,768,514	2,918,829	3,116,800	2,808,000	2,846,533	2,302,000
	借換債①	264,000	394,040	608,432	463,144	1,893,000	1,893,000	1,108,300
	その他	23,200					65,900	
特別会計	用地先行取得事業	269,700		25,600	123,800	894,800	894,800	436,000
	〃 (借換債)②	367,800						269,700
	中央北地区土地区画整理事業		1,633,620	50,100	337,500	2,116,700	1,098,900	891,400
	〃 (借換債)③			4,395,760				
合計		5,092,954	5,771,374	10,795,821	7,329,444	9,514,800	9,017,433	10,927,300
(実質的な借換債①②③を除く)		(4,461,154)	(5,377,334)	(5,791,629)	(6,866,300)	(7,621,800)	(7,124,433)	(9,549,300)

備考：H22からH25までは決算数値、H26補正予定は3月補正予算（予定）後の数値である。

解説：地方債（市債）は、地方財政法により投資的事業の財源として発行するものである。なお、H6以降、減税対策や地方交付税の不足を補うために、一般財源として活用できる減税補てん債、臨時財政対策等の発行が特例で認められている。

8.地方債（市債）現在高の状況

（単位：億円）



（単位：千円）

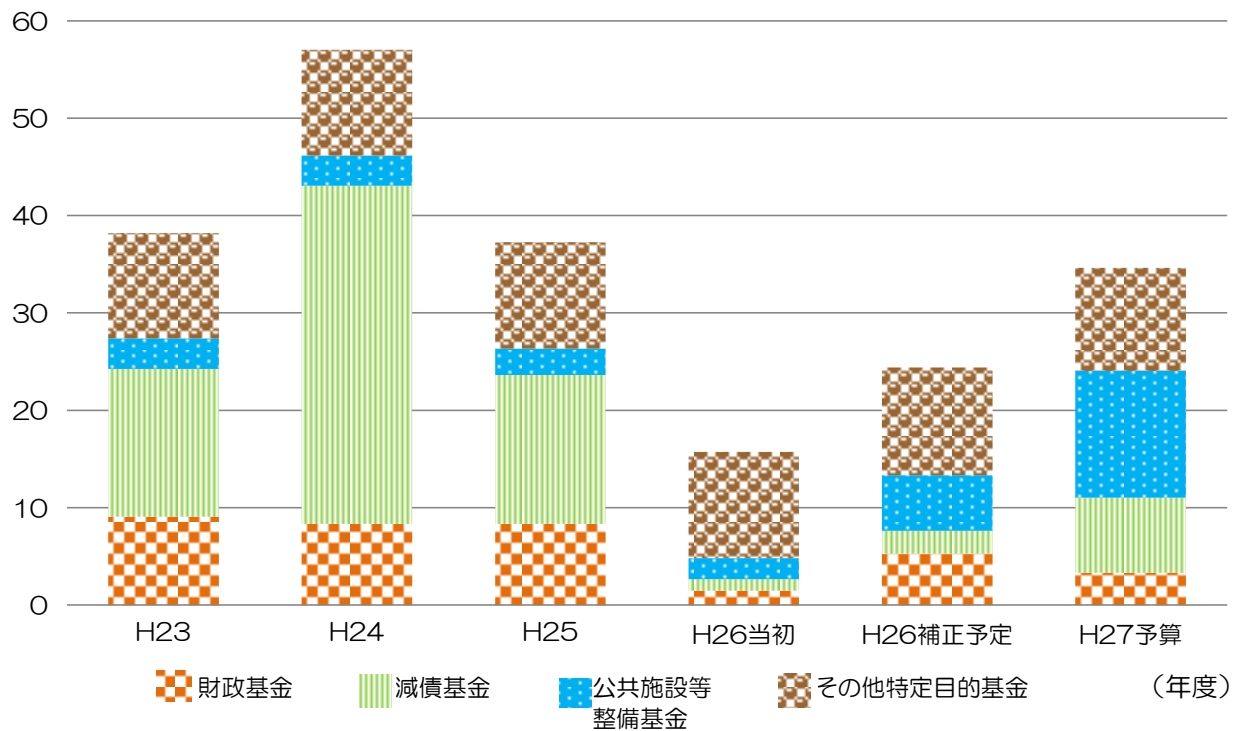
		H22	H23	H24	H25	H26当初	H26補正予定	H27予算
一般会計	普通債	16,623,516	15,015,218	15,214,969	16,651,083	17,927,368	17,046,568	21,122,800
	臨時財政対策債	15,241,258	17,374,063	19,544,095	21,783,875	22,193,685	22,232,217	22,680,269
	その他	8,967,571	8,087,051	7,480,896	6,292,457	6,834,769	6,956,249	7,039,957
	小計	40,832,345	40,476,332	42,239,960	44,727,415	46,955,822	46,235,034	50,843,026
特別会計	用地先行取得事業特別会計	13,765,802	11,653,844	9,367,156	6,942,098	5,884,092	5,884,092	4,205,530
	中央北地区土地区画整理事業特別会計	-	1,633,800	6,063,800	6,358,070	9,102,135	7,413,740	8,251,701
	小計	13,765,802	13,287,644	15,430,956	13,300,168	14,986,227	13,297,832	12,457,231
合計	54,598,147	53,763,976	57,670,916	58,027,583	61,942,049	59,532,866	63,300,257	

備考： H22からH25までは各年度の決算額。H26補正予定は3月補正予算（予定）後、H27はH26補正予定にH27予算の数値を反映させたものである。

地方債現在高は、平成26年度補正予定に比べて37億6,739万円の増となっています。
 一般会計においては、普通債で40億7,623万円の増、臨時財政対策債で4億4,805万円の増となっています。
 また、用地先行取得事業特別会計において、元金償還により、16億7,856万円の減となりますが、中央北地区土地区画整理事業特別会計では、8億3,796万円の増となっています。
 なお、平成27年度の地方債現在高は、市民1人あたり約39万円となります。

9.基金（貯金）の状況

(単位：億円)



平成27年度では、一般会計と特別会計を合わせて、財政基金から2億円、減債基金から15億7,895万円、公共施設等整備基金から2億円、その他特定目的基金から4,950万円を繰り入れています。

積立では、用地先行取得特別会計における用地売却収入や、中央北地区内における市関連用地の売却収入などを、減債基金及び公共施設等整備基金へ積み立てています。

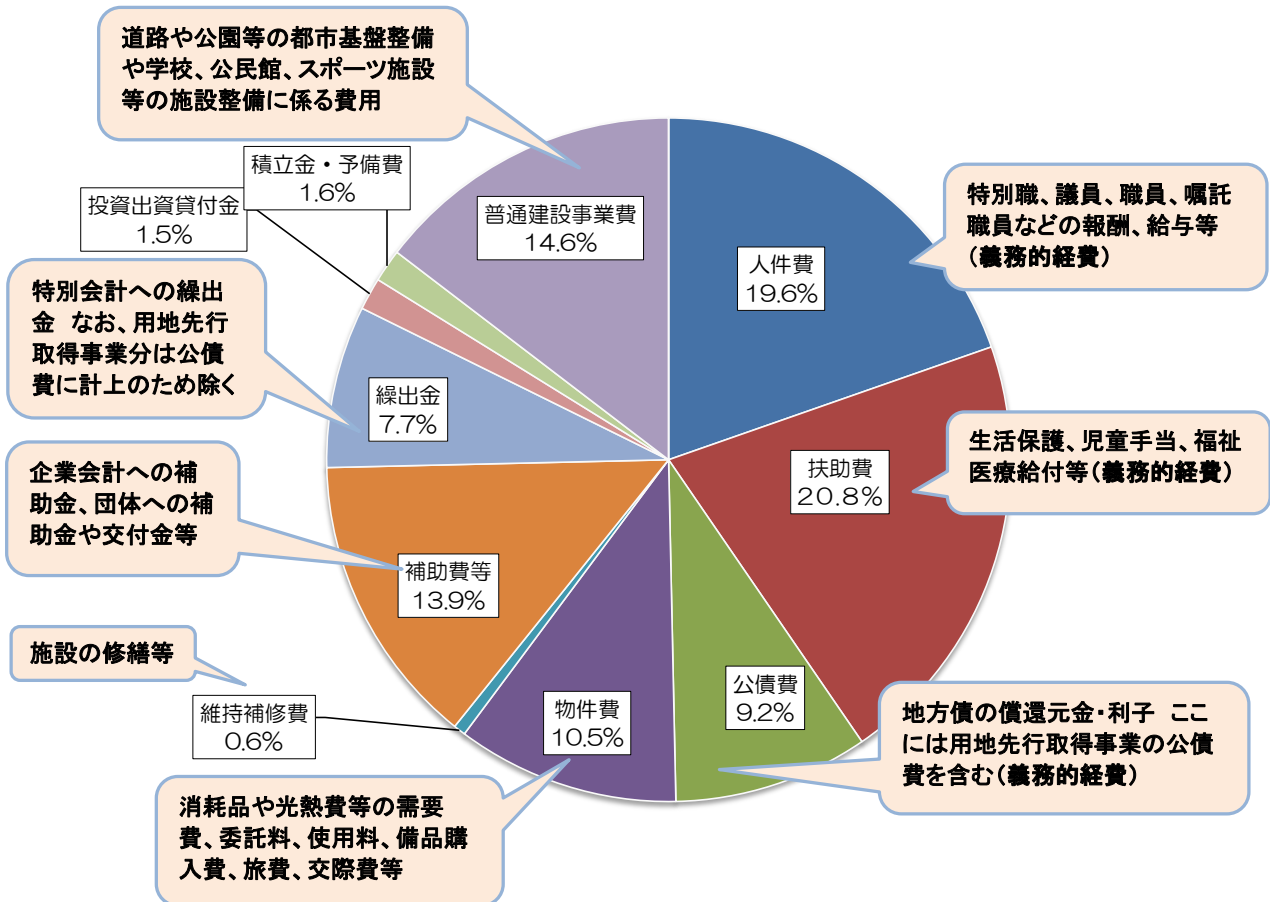
(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26当初	H26補正予定 ①	H27積立 ②	H27繰入 ③	H27予算 ①+②-③
財政基金	909,895	834,271	835,743	149,980	530,997	167	200,000	331,164
減債基金	1,517,243	3,472,518	1,528,120	116,247	231,881	2,121,041	1,578,953	773,969
公共施設等 整備基金	311,143	311,244	271,347	216,794	571,616	928,897	200,000	1,300,513
その他特定 目的基金	1,083,682	1,085,300	1,091,840	1,091,669	1,107,490		49,500	1,057,990
各年度末 現在高合計	3,821,963	5,703,333	3,727,050	1,574,690	2,441,984	3,050,105	2,028,453	3,463,636

備考1： H23からH25までは、各年度末の確定数値。H26補正予定は3月補正予算（予定）後を、H27予算はH26補正予定にH27予算における積立及び繰入の数値を反映させたものである。

備考2： その他特定目的基金は、社会福祉、地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化再資源化対策、奨学、ふるさとづくり、住民生活に光をそそぐ基金の各基金を計上している。

10. 一般会計歳出性質別経費の状況



性質別分類では、義務的経費が減額となっています。これは、公債費（用地先行取得事業特別会計における公債費に対する繰出金分）が減額していることによるものです。

義務的経費以外においても全体として増額となっています。中でも、普通建設事業費が約48億円増額しています。この要因は、主に教育施設耐震化、市営住宅建替、消防本部・防災施設整備経費の増加によるものです。

(単位：千円、%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26当初	H27予算	
義務的経費	人件費	10,694,198	10,487,715	10,320,172	9,955,780	9,649,258	10,430,678	10,610,470
	扶助費	6,810,254	9,032,127	9,975,604	10,205,901	10,506,418	11,098,720	11,226,490
	公債費	5,552,156	5,468,594	6,851,336	7,218,454	7,185,452	5,696,508	4,981,862
	小計	23,056,608	24,988,436	27,147,112	27,380,135	27,341,128	27,225,906	26,818,822
その他の経費	物件費	5,677,901	5,457,360	5,579,610	5,393,692	5,457,868	5,577,784	5,684,507
	維持補修費	367,398	467,369	404,301	372,016	374,486	272,160	307,695
	補助費等	8,088,697	5,952,840	5,911,639	6,005,675	6,218,676	7,840,250	7,493,235
	繰出金	3,660,437	3,914,542	4,219,684	4,649,199	4,905,643	3,927,813	4,143,688
	投資出資貸付金	809,280	784,240	2,111,380	1,354,570	2,073,720	1,199,805	823,625
	積立金・予備費	837,348	1,067,484	456,636	3,777,409	353,748	1,009,340	838,609
	普通建設事業費	3,348,992	3,330,785	2,856,620	4,378,961	5,519,934	3,051,940	7,892,517
	災害復旧費	0	9,722	3,794	7,832	24,462	2	2
歳出合計	45,846,661	45,972,778	48,690,776	53,319,489	52,269,665	50,105,000	54,002,700	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	50.3	54.4	55.8	51.4	52.3	54.3	49.7	

備考1： H21からH25は、各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、H26、27は一般会計当初予算額。

備考2： 公債費から借換債は除いている。(H21：2,718,700千円、H22：264,000千円、H23：394,040千円、H24：608,432千円、H25：463,144千円、H26：1,893,000千円、H27：1,108,300千円)

11. 平成27年度 行財政改革の取組項目と効果見込額

行財政改革前期実行計画（平成25～29年度）の状況を平成27年度当初予算段階でとりまとめたものです。計画期間中に取り組み予定の項目のうち、平成27年度に新たに着手する項目と効果見込額を計上するとともに、平成25年度から取り組んだ項目について、継続して発生する効果見込額を計上しています。原則として、歳入については、前年度当初予算比較の増額分を、歳出は、前年度当初予算比較の減額分を計上しています。

また、行財政改革の実行に伴う必要経費については、その経費を調整したうえで計上しています。

なお、効果見込額については、当初予算段階では不確定要素があることから、決算段階において最終的な金額を精査します。

革新し続ける行政経営の推進 効果見込額 37,204千円

☆民間の活用	350千円	
事業者と協働した「市民べんり帳」の作成		350千円
☆ICT技術の活用	77,743千円	
平成25年度からの取組分（ICT技術の活用による機器の集約化）		77,743千円
☆環境への配慮	△40,889千円	
安全灯のLED化		△40,459千円
平成25年度からの取組分（エコアクション2.1等認証・登録支援の実施）		△430千円

持続可能な財政基盤の確立 効果見込額 136,727千円

☆効率的で効果的な行政サービスの提供	7,584千円	
コミュニティセンター指定管理料の人件費適正化		150千円
保健センターにおける各種検診受付業務のOAシステム導入による効率化		△951千円
平成25年度からの取組分（給与体系の段階的な整理など）		8,385千円
☆歳入の確保	1,398千円	
税の納付方法の検討		△2,961千円
生涯学習短期大学受講料の確保		840千円
雑誌スポンサー制度の導入		100千円
平成25年度からの取組分（自動証明写真機の設置など）		3,419千円
☆外郭団体等の適正化	5,196千円	
外郭団体への派遣職員の見直し		5,196千円
☆公有財産等の長寿命化と有効活用	122,549千円	
市有地の売却		118,000千円
平成25年度からの取組分（市有地の貸付）		4,549千円

機動的な組織体制の構築と人材育成 効果見込額 8,869千円

☆定員管理等の適正化と機動的な組織編成	8,869千円	
平成25年度からの取組分（直営地域包括支援センターのあり方の検討）		8,869千円

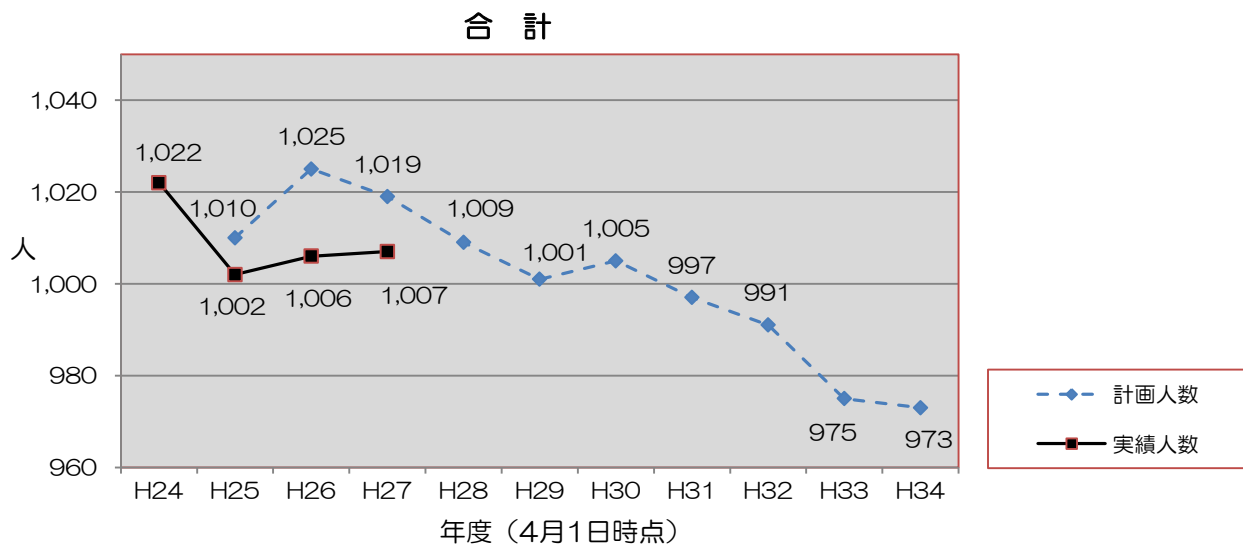
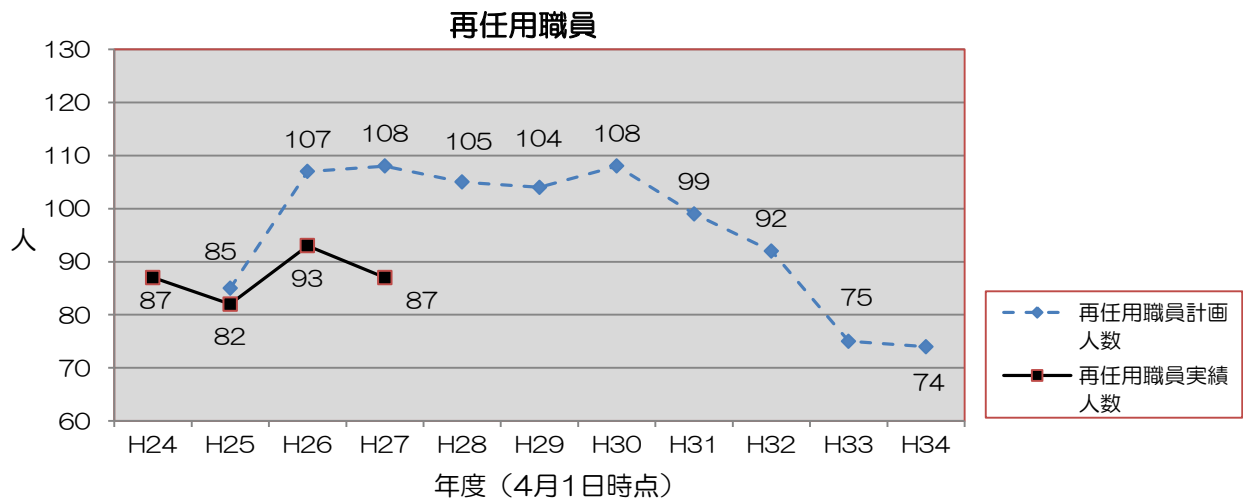
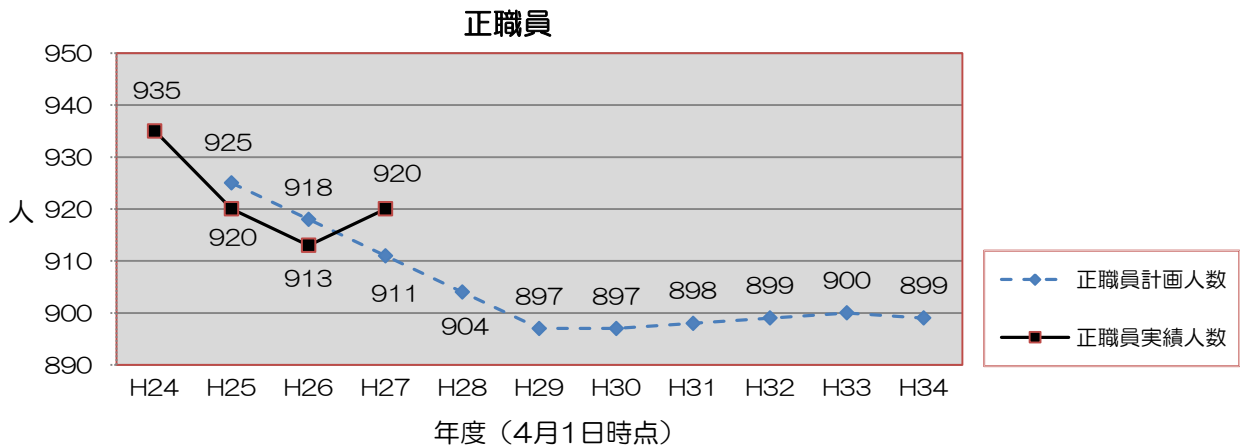
合計	182,800千円
うち平成27年度新規取組分の合計	80,265千円

職員定数管理計画の進捗状況

職員定数については、適正化を図る必要があるため、平成25年度から平成34年度までの職員定数管理計画を策定し、行財政改革を推進する重要項目としています。

なお、職員定数管理計画に基づく計画人数と実績人数（上下水道事業及び病院事業を除く。平成27年度は予算定数）は下グラフのとおりです。

平成27年度は、正職員計画人数911人に対し予算定数は920人、再任用職員計画人数108人に対し87人となり、合計では、計画人数1,019人に対し1,007人となります。



12. かわにし事業ディスカッション2014まとめ

事業ディスカッションとは

学識経験者がコーディネーターとなり、市民と市職員が協働し、複数回の議論を通じて、市が実施する事業のあり方を根本から見直し、より一層効果的かつ効果的な事業展開をめざすこと。



実施経過

回数	日 程	内 容
第1回	平成26年 8月17日(日)	市民公益活動団体支援事業、小学校運営事業の質疑応答・討論
第2回	平成26年 9月28日(日)	交通安全啓発事業の質疑応答・討論、市民公益活動団体支援事業の討論・まとめ
第3回	平成26年10月26日(日)	小学校運営事業、交通安全啓発事業の討論・まとめ
第4回	平成26年12月21日(日)	市民公益活動団体支援事業、小学校運営事業、交通安全啓発事業のまとめに対する経過報告



市民公益活動団体支援事業（担当：市民活動推進課）

事業における課題

高齢化の進展や価値観の多様化等を背景に自治会への加入率が低下し、担い手も不足しているため、活動基盤が弱くなっている。

ディスカッションにより導き出した主な解決策

- ①他の自治会との情報交流を図る機会が少なく、どのような取組みを行っているかわからないため、自治会と行政との情報共有を図ってきた自治会長会議を、自治会間の意見交換・情報交流できる場として内容の充実を図るようにする。
- ②自治会によるウェブサイトを用いた簡便な情報発信方法について、学習できる機会をつくる。

改善に向けた主な今後の取組み

- ①自治会長会議を自治会間の意見交換・情報交流の場とすることについては、積極的に検討していく。併せて、自治会長が集まる貴重な機会であることから、自治会が抱える課題解決に向けた講演等を企画していく。
- ②自治会がウェブサイトを用いた情報発信に新たに取り組めるよう、市民活動センターの講座等を通して、ホームページの作成などを学習できる機会を検討していく。

小学校運営事業（担当：教育総務課）



事業における課題

小学校から排出されるごみは、一般ごみではなく、産業廃棄物として扱うため、処分費用がかかってしまう。

ディスカッションにより導き出した主な解決策

使用可能な不要品のリサイクル情報を様々な方法で市民に周知する。特に学習塾や店舗などを開設しようとする人に情報が届くようにする。

改善に向けた主な今後の取組み

- ①美化推進課が毎月発行しているリサイクル情報誌「りぼん」への情報提供を行う。また、広報誌「川西きょういく」への掲載や保護者に向けた啓発チラシの配布等を行うなど、広く市民へ情報提供する方策を検討する。
- ②ごみ学習会やごみ減量ワークブックを授業に活用するなど、ごみ減量化に向けた取組みを検討していく。



交通安全啓発事業（担当：道路管理課）

事業における課題

就学前、小学生、高齢者については、学校・幼稚園や各種団体等において交通安全教室を開催し、幅広く啓発を行っているが、中学生、高校生、成人や事故件数が増加している高齢者への啓発については内容を充実させる必要がある。

ディスカッションにより導き出した主な解決策

中学生、高校生に対しては、学校を通して交通安全や自転車マナーの啓発強化を図る。就学前、成人、高齢者に対しては、自主サークル、各種団体を通じて講習会やチラシ等の配付を行い、交通安全の啓発を行う。

改善に向けた主な今後の取組み

- ①交通安全啓発の人員体制を強化し、就学前や小学生に対する指導の充実を図るとともに、中学生、高校生には、年代に応じたチラシやポスターを作成し、学校を通して配付や掲示を行う。高齢者に対しては、関係部署からの情報提供をもとに受講団体の充実や啓発チラシの配布を行う。
- ②高齢者の運転能力低下について、日頃から自覚し、交通安全を意識してもらうため、自動車運転能力チェックリストの作成を検討する。チェックリストは、交通安全教室や自らの行動を振り返ってもらう教材に使用できないか検討する。

13.特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

会 計	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	増減率	
特別会計	国民健康保険事業	19,863,768	17,430,786	2,432,982	14.0
	後期高齢者医療事業	2,537,744	2,395,100	142,644	6.0
	農業共済事業	11,789	13,987	△ 2,198	△ 15.7
	介護保険事業	11,692,187	11,282,818	409,369	3.6
	用地先行取得事業	4,385,031	3,403,112	981,919	28.9
	中央北地区土地区画整理事業	3,983,032	3,745,118	237,914	6.4
	合 計	42,473,551	38,270,921	4,202,630	11.0
企業会計	水道事業	4,631,516	4,842,868	△ 211,352	△ 4.4
	下水道事業	6,180,585	6,176,302	4,283	0.1
	病院事業	6,841,202	6,312,391	528,811	8.4
	合 計	17,653,303	17,331,561	321,742	1.9

特別会計の概要

(単位：千円、%)

会 計	当初予算額		増減額(A)-(B)	増減率
	27年度(A)	26年度(B)		
国民健康保険事業	19,863,768	17,430,786	2,432,982	14.0
<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度改正により、保険料低所得者軽減制度の拡充、賦課限度額の引き上げ、高額療養費制度の拡充を行います。 ・保険財政共同安定化事業の拡充（国制度改正）によって、会計全体の予算規模が大幅に増加しています。 ・保険税率の改定を行います。・・・改定率は3.19%です。 ・保険税収入は、総額で3,880,477千円となり、H26と比べて0.3%減少します。 ・支出では、保険給付費が12,091,011千円となり、H26と比べて0.8%減少します。 ・被保険者数（年平均）は40,130人で、1人当たり保険給付費は301千円となり、H26と比べて2.4%増加します。 				
後期高齢者医療事業	2,537,744	2,395,100	142,644	6.0
<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度改正により、保険料低所得者軽減制度の拡充を行います。 ・保険料収入は、総額で2,141,015千円となり、H26と比べて6.0%増加します。 				
農業共済事業	11,789	13,987	△ 2,198	△ 15.7
<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費が10,676千円となり、H26と比べて15.5%減少します。 				
介護保険事業	11,692,187	11,282,818	409,369	3.6
<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度改正により、保険料低所得者軽減制度の拡充、負担割合の見直しを行います。 ・保険料率の改定を行います。・・・基準額 月額 4,550円 ← 4,210円 ・保険料収入は、総額で2,638,762千円となり、H26と比べて11.6%増加します。 ・支出では、保険給付費が11,160,740千円となり、H26と比べて4.2%増加します。 ・第1号被保険者数は47,004人で、要介護認定者数は8,410人、要介護認定率は17.9%です。 				
用地先行取得事業	4,385,031	3,403,112	981,919	28.9
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路豊川橋山手線、市道12号、市道284号外、キセラ川西内複合施設の用地取得及び補償を行います。 				
中央北地区土地区画整理事業	3,983,032	3,745,118	237,914	6.4
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地区内の道路整備・整地工事・補償を行うとともに、中央公園の整備を進めます。 ・主な支出は、道路整備・整地等1,397,305千円、補償等1,255,720千円、中央公園整備202,000千円を計上しています。 				

公営企業会計

企業会計は、主としてその経費を事業経営に伴う収入をもってまかなうもので、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営の企業をいいます。本市の場合、水道、下水道事業及び病院事業が適用となっています。

水道事業

川西市水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために」を目標に、基幹施設・基幹管路の更新、応急給水拠点の強化などの事業を実施します。

収益的収入及び支出

水道水を送り届けるための経費とその財源(水道料金など)をいいます。

収益的収入	37億 544万円
(昨年度)	39億5,278万円
収益的支出	35億5,376万円
(昨年度)	37億7,114万円
差引	1億5,168万円
(昨年度)	1億8,164万円

差引は昨年度比で2,996万円の減額となっています。



水道きんたくん

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	2億3,932万円
(昨年度)	1億9,479万円
資本的支出	10億7,776万円
(昨年度)	10億7,173万円
差引	△8億3,844万円
(昨年度)	△8億7,694万円

不足額は損益勘定留保資金などで補えます。

水道施設の耐震化・改修などを実施

配水池

耐震化工事 大和低区2号配水池
改良工事 一庫低区・高区配水池
調査委託 山原2号、萩原台2号配水池

1億7,201万円



耐震化予定の
大和低区2号配水池

配水管

耐震化工事 滝山、萩原地内など
改良工事 水明台、清和台西地内など
布設工事 キセウ川西、川西インター線など

5億1,861万円



改良工事予定の
一庫高区配水池



改良工事予定の
一庫低区配水池

応急給水拠点

緊急貯水槽設置工事
緊急遮断弁設置工事

1億3,002万円



緊急貯水槽

その他

流量計更新工事
レムター装置更新工事など

3,369万円

固定資産購入

軽自動車
全有機炭素測定装置などの水質器具

748万円

下水道事業

川西市下水道ビジョンの基本理念「安全で快適な暮らしを支えるために」を目標に、雨水による浸水被害の軽減に向け雨水管きょ整備と、生活環境改善に向け污水管きょ整備などを実施します。

収益的収入及び支出

汚れた水を適切に処理するための経費とその財源(下水道料金など)をいいます。

収益的収入	38億3,591万円
	(昨年度 39億 950万円)
収益的支出	32億6,985万円
	(昨年度 33億6,897万円)
差引	5億6,606万円
	(昨年度 5億4,053万円)

差引は昨年度比で2,553万円の増額となっています。



下水道きんたくん

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	18億1,926万円
	(昨年度 16億8,999万円)
資本的支出	29億1,073万円
	(昨年度 28億 733万円)
差引	△10億9,147万円
	(昨年度 △11億1,734万円)

不足額は損益勘定留保資金及び利益剰余金処分額などで補てんします。

下水道施設の長寿命化・改修などを実施

雨水

雨水管きょ築造工事
キセラ川西、出在家1号など
3億2,355万円

長寿命化工事
前川、加茂雨水ポンプ場
4億1,020万円



前川雨水ポンプ場

長寿命化などの設計測量委託
3,700万円

污水

污水管きょ等築造工事
キセラ川西、錦松台など
1億2,330万円

長寿命化工事
大和団地地内
1億円

長寿命化計画策定業務などの委託
3,958万円

猪名川流域下水道建設事業費負担金
1億8,428万円



猪名川流域下水道原田処理場

病院事業

最重要課題であった医師不足については、平成27年度に整形外科医の複数配置が実現できるなど、医師不足は概ね解消できたと言えます。

経営状況については、支出面で医師・看護師等の充実による人件費の増をはじめ、老朽化した建物設備の改修や必要な医療機器の更新・整備に要する経費とともに、新たな医療の提供に伴う材料費・薬品費などの増加が顕著となるなど、依然、厳しい状況が続いています。

このような中で、今年度は、休床中の3階南病棟を再開するなど、現有施設における人員体制をはじめとする諸環境がほぼ整うことから、最優先課題をさらなる患者確保・費用抑制策として検討を進め、その取組みを強化していきます。

これらの取組みにより、経営改善を図り、収支均衡をめざします。

収益的収入及び支出

病院を運営するための経費とその財源（入院や外来の収益など）です。

収益的収入	57億	355万円
（前年度）	53億9,772万円	
収益的支出	59億3,504万円	
（前年度）	60億1,811万円	
差引	△2億3,149万円	
（前年度）	△6億2,039万円	

会計基準の見直しの影響により、差引は前年度比で、3億8,890万円の改善となっています。

なお、実質的な改善は、約2,800万円です。

資本的収入及び支出

医療機器や施設を整備するための経費とその財源です。

資本的収入	8億	238万円
（前年度）	1億4,214万円	
資本的支出	9億	616万円
（前年度）	2億9,428万円	
差引	△1億	378万円
（前年度）	△1億5,214万円	

不足額は一時借入金で措置します。



主な取組み

地域医療支援病院の名称使用の承認をはじめ、医療の提供体制の充実を図ります

【休床中の病棟を再開】 約4億7,000万円の収益増

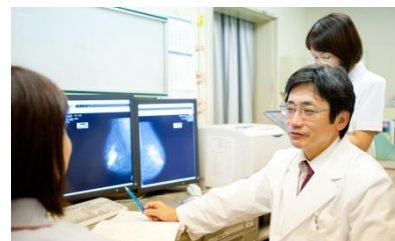
◇稼働病床を、199床から234床に増床します。

【医療提供体制の充実】 約3億4,000万円の給与費増

◇整形外科医師の増員とともに脳神経外科医師のサポート体制が充実します。

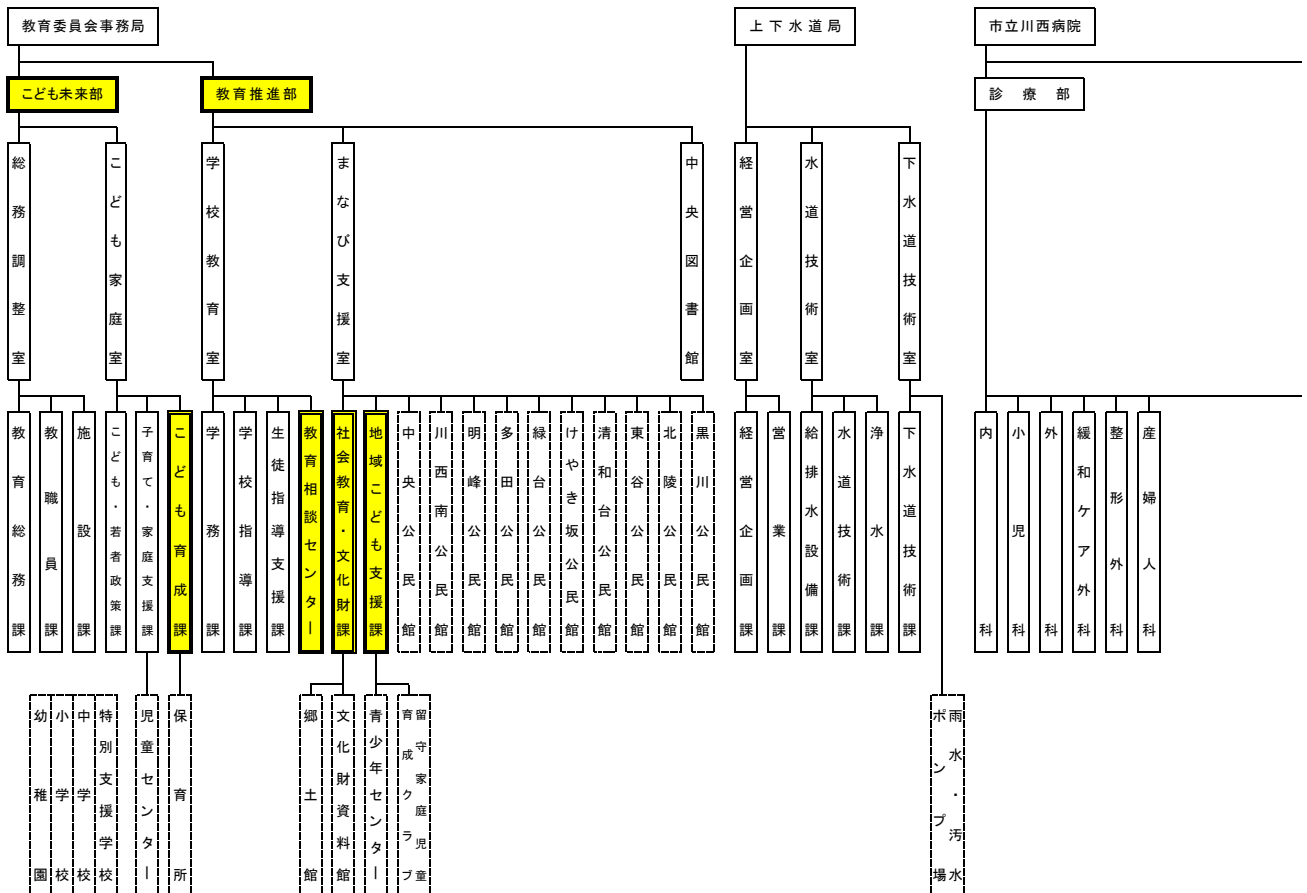
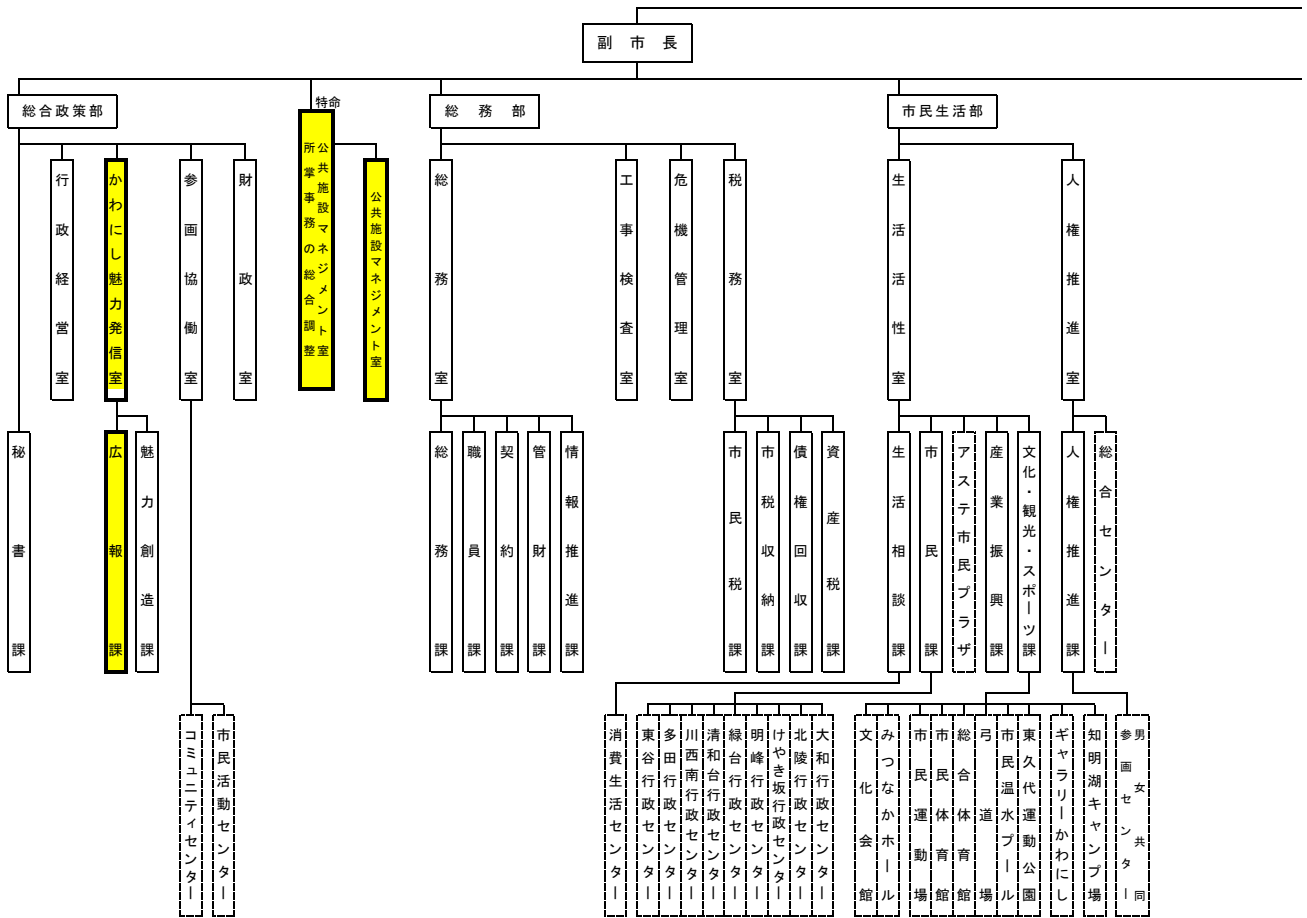
◇3階南病棟を再開するため看護師を増員します。

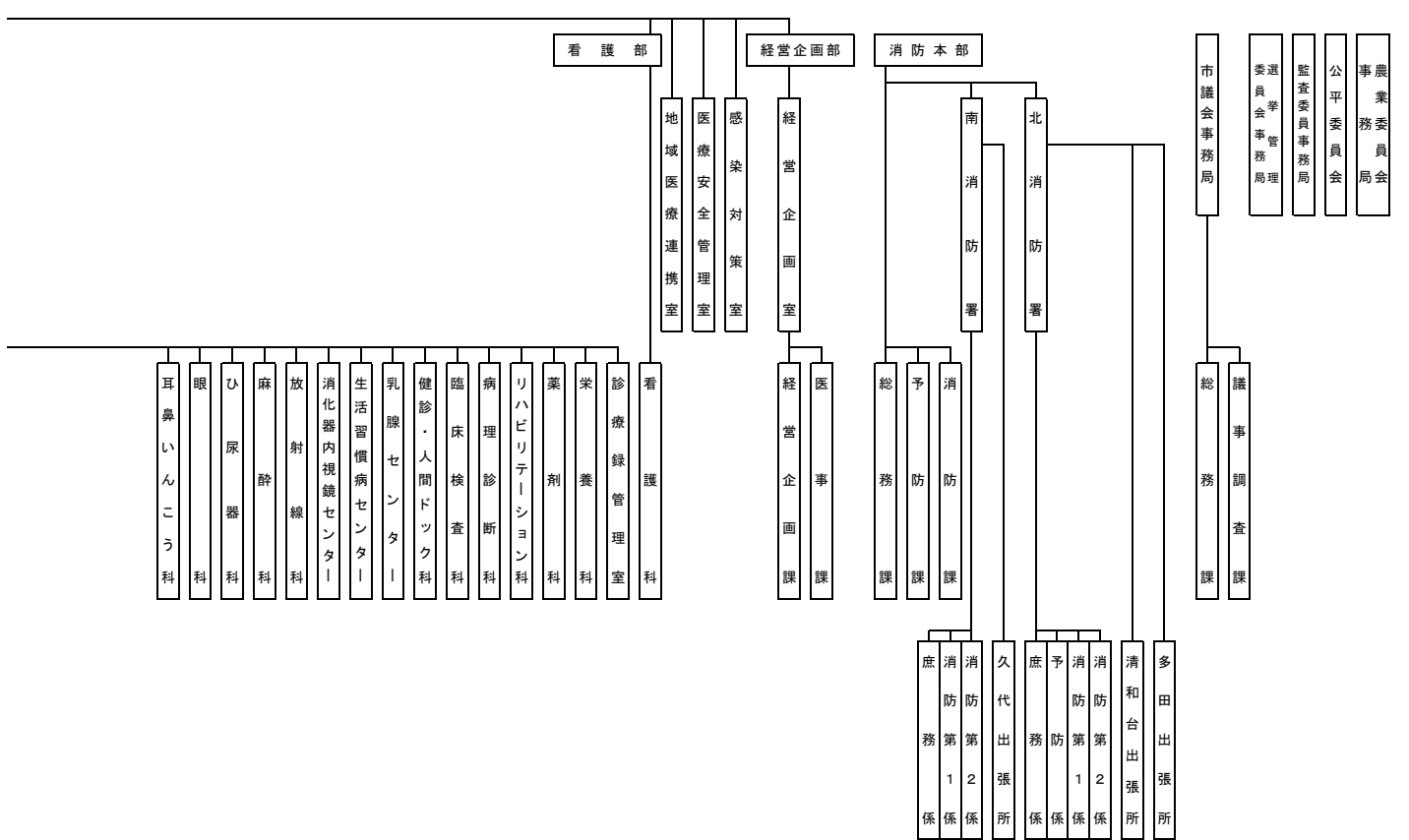
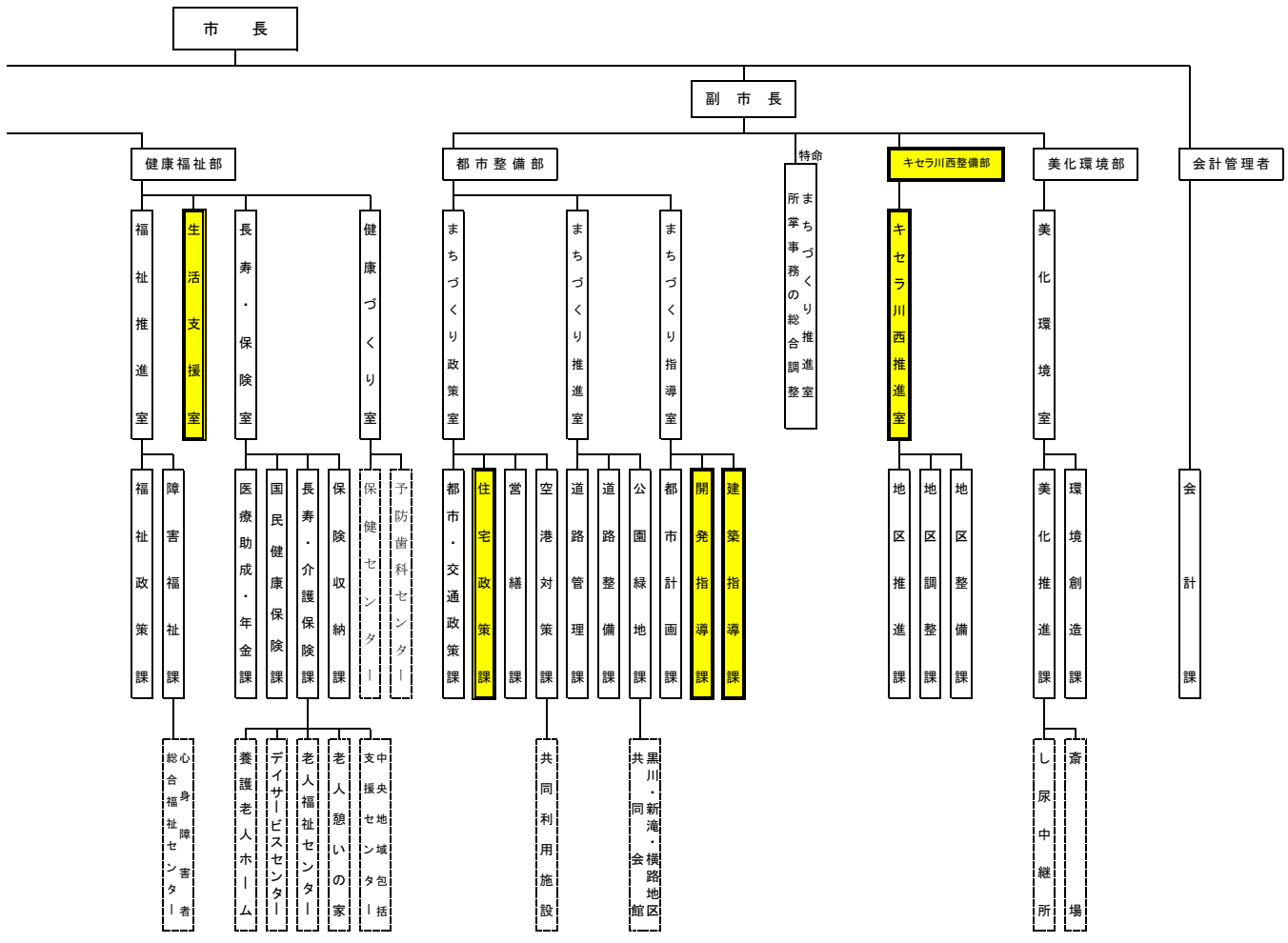
◇より適正な医療の提供のために医療技術職の増員をはじめ体制を充実します。



川西市行政組織

(平成27年4月1日現在)





平成27（2015）年度 当初予算の概要

平成27（2015）年2月発行

発行 川 西 市

編集 総合政策部経営改革課
総合政策部財政室

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

072-740-1120（経営改革課）

072-740-1130（財政室）

この冊子は市役所内で印刷しています。